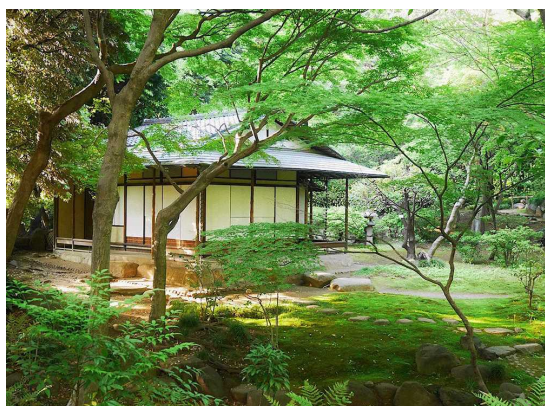


北区

中小企業の景況

令和3年7月～9月期



わびさび
(第9回観光写真コンテスト入賞作品)

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「中小企業の雇用環境について」

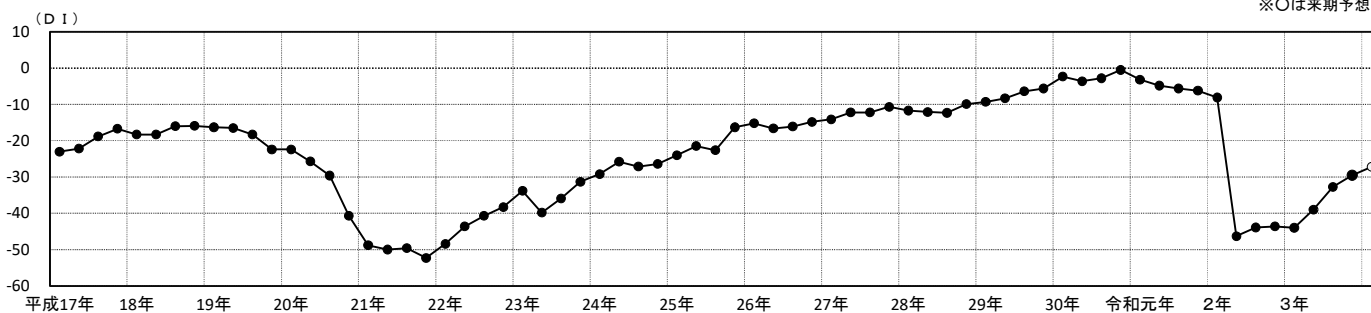


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

都内の景況感 2期連続改善の動き ～材料・仕入価格の上昇を懸念～

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は4度目の緊急事態宣言により、営業活動自粛の影響を受けた飲食店関連企業、娯楽業など個人消費関連企業にとって厳しい経営環境となり、不調が続いていたものの、全体で△29.5(前期は△32.7)と前期に比べ3.2ポイント改善し、2期連続で回復の動きとなった。

来期は、緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種の更なる普及とともに経済活動が正常化に向かうことが期待されることから、不動産業を除く全ての業種で改善が続くと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-37.8	-31.5	6.3	-28.5	3.0
卸売業	-38.2	-33.0	5.2	-29.0	4.0
小売業	-42.2	-41.7	0.5	-39.8	1.9
サービス業	-35.8	-31.9	3.9	-29.4	2.5
建設業	-9.8	-11.0	-1.2	-9.1	1.9
不動産業	-12.5	-9.4	3.1	-12.2	-2.8
総合	-32.7	-29.5	3.2	-27.2	2.3

※前期 (2021年4～6月) 来期 (2021年10～12月)

<製造業>……業況は2期連続で改善

業況は落ち込んだ底から脱し2期連続で改善した。売上額・受注残・収益でも電子部品や半導体需要の高まりを背景に水面下ながら引き続き改善の動きとなった。価格面では、販売価格はゆるやかな上昇傾向が続き、原材料価格の上昇が強まった。資金繰りは前期同様の厳しさで、原材料在庫については前期並の不足感が続いている。

来期の業況は引き続き改善すると見ている。売上額・受注残・収益でも持ち直しが期待できると予想している。価格面では販売価格は今期並の水準で推移し、原材料価格の上昇はわずかながら落ち着きを取り戻すと見ている。

<卸売業>……回復傾向が続くも仕入価格の厳しさ強まる

業況は化学製品・建築材料を中心に回復傾向が続いた。売上額・収益については5期連続の改善が続いている。価格面では仕入価格が上昇傾向を強め、販売価格についても上昇に転じた。

来期の業況は引き続き改善が続くと予想しており、売上額・収益ともに悪化幅を縮小させ持ち直す見ている。価格面では販売価格、仕入価格の上昇はともに落ち着きを見せると予想している。

<小売業>……業況は一部を除き前期同様の厳しさ

ワクチン接種後の発熱、痛みを和らげる市販薬の需要拡大を受けて医薬品が好調であったものの、業況は前期同様の厳しさで他業種と比べ回復が遅れている。売上額・収益はともに前期並で推移した。価格面では、販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇した。

緊急事態宣言解除にともない経済活動が正常化に向かい人が戻ることが期待し、売上額・収益の改善を予想しているものの、来期の業況は今期並と見ている。価格面では販売価格は変動なく推移し・仕入価格の上昇はわずかに弱まると予想している。

<サービス業>……緊急事態宣言下でも2期連続で改善

業況は度重なる緊急事態宣言の発令・延長も、ワクチン接種率の向上による人流の増加を受けて洗濯・理容・美容・娯楽などが上向き、ゆるやかな改善傾向が窺えた。売上額は5期連続で回復し、収益についても持ち直しが見られた。価格面では料金価格・材料価格は前期並に推移した。資金繰りは前期同様苦しさに変化は見られない。

来期の業況は、緊急事態宣言の全面解除を受け、行動制限が緩和されることから回復傾向を維持すると予想している。売上額・収益においても改善が進むことを期待している。価格面では料金価格は変動なく推移し、材料価格の上昇はわずかに落ち着きを取り戻すと見ている。

<建設業>……材料価格上昇を受け足踏み状態

他業種と比べ回復が早かった業況は足踏み状態となった。売上額・受注残・施工高・収益においても変動なく推移した。価格面では請負価格はほぼ横這いで、材料価格はウッドショック等の影響を受けて3期連続の上昇傾向となった。

来期の業況はわずかに上向きと予想している。受注残は変動なく推移し、売上額・施工高・収益はわずかな改善が見られると予想している。価格面では請負価格・材料価格ともに今期並で推移すると予想している。

<不動産業>……ゆるやかな改善が続く

業況はゆるやかな改善が続き、売上額・収益においても回復基調となった。価格面では、前期上昇に転じた販売価格は更に上昇傾向を強め、仕入価格は前期並の高い水準となっている。資金繰りはわずかに窮屈感を脱した。

来期の業況は建売・土地売買の動きが弱まり、若干落ち込むと予想している。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに落ち着きを取り戻すと見ている。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

北区の今期の特徴点

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
 ※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

製造業



業況DI (Δ34.0) は前期比 4.3 ポイント増と悪化傾向がわずかに改善した。全都 (Δ31.5) との比較では、引き続き本区が下回っているもののほぼ同じ水準となった。収益は下降傾向が多少改善したが、売上額と受注残は前期同様の減少幅が続いた。販売価格は下降傾向が幾分弱まったが、原材料価格は上昇し厳しさが若干強まった。資金繰りと借入難易度は前期並の水準で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 2.0 ポイント増加した。

サービス業



業況DI (Δ61.4) は前期比10.0ポイント増と厳しい状況は続くもののかなり持ち直した。全都 (Δ31.9) との比較では、本区が大きく29.5ポイント下回っている。売上額と収益は減少・減益傾向ながらかなり改善した。料金価格は前期並の下降水準が続き、材料価格は上昇に転じて好感が大きく後退した。資金繰りは厳しさが大幅に和らいだが、借入難易度は容易な状況から苦しい状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から8.3ポイントの増加となった。

小売業



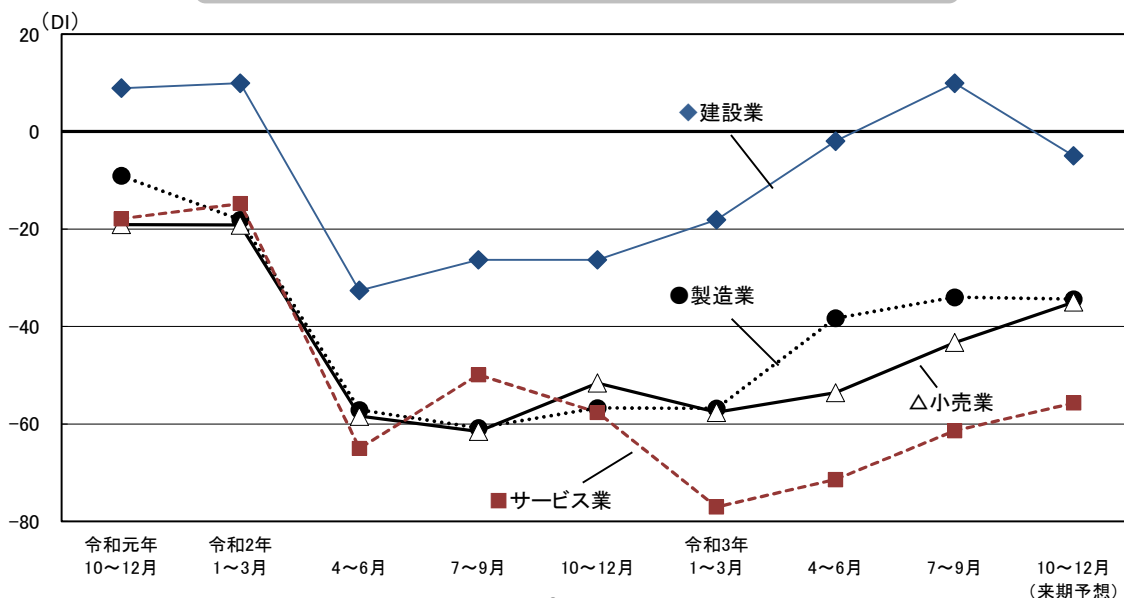
業況DI (Δ43.3) は前期比 10.3 ポイント増と悪化傾向がかなり改善した。全都 (Δ41.7) との比較では、引き続き本区が下回っているもののほぼ同じ水準となった。売上額と収益はともに前期並の減少・減益幅で推移した。販売価格は大きく上昇し良化に転じたが、仕入価格も大幅に上昇し厳しい状況に転じた。資金繰りは厳しさが大きく和らいだが、借入難易度は窮屈感が若干強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 1.7 ポイントの減少となった。

建設業



業況DI (9.9) は昨年からのコロナ禍以降初めてプラスに転じた。全都 (Δ11.0) との比較では、本区の方が 20.9 ポイント上回っている。売上額と収益は減少・減益幅が大幅に縮小した。受注残は減少から増加に大きく転じ、施工高は減少傾向が大幅に改善された。請負価格は上昇傾向がわずかに弱まり、材料価格は上昇し厳しさが大幅に増した。資金繰りは容易さが多少増したが、借入難易度は容易さが大きく後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 2.8 ポイントの増加となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業 況

業況DI ($\Delta 38.3 \rightarrow \Delta 34.0$) は前期比4.3ポイント増と悪化傾向がわずかに改善した。全都 ($\Delta 31.5$) との比較では、引き続き本区が下回っているもののほぼ同じ水準となった。

業種（中分類）別では、「金属製品、建設用金属製品」 ($\Delta 25.2 \rightarrow \Delta 17.8$) はかなり改善し、「一般機械器具、金型」 ($\Delta 84.0 \rightarrow \Delta 39.8$) と出版、印刷、製版、製本業」 ($\Delta 60.5 \rightarrow \Delta 49.5$) は厳しい状況は続くものの悪化幅がかなり縮小したが、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」 ($\Delta 100.0 \rightarrow \Delta 100.0$) は深刻な状況が続いた。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

収益 ($\Delta 30.4 \rightarrow \Delta 27.0$) は下降傾向が多少改善したが、売上額 ($\Delta 29.9 \rightarrow \Delta 31.5$) と受注残 ($\Delta 29.2 \rightarrow \Delta 28.4$) は前期同様の減少幅が続いた。

販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格 ($\Delta 5.6 \rightarrow \Delta 3.2$) は下降傾向が幾分弱まったが、原材料価格 (8.7→11.8) は上昇し厳しさが若干強まった。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り ($\Delta 18.5 \rightarrow \Delta 17.1$) と借入難易度 ($\Delta 3.5 \rightarrow \Delta 4.3$) は前期並の水準で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (10.9%→12.9%) は前期から2.0ポイント増加した。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

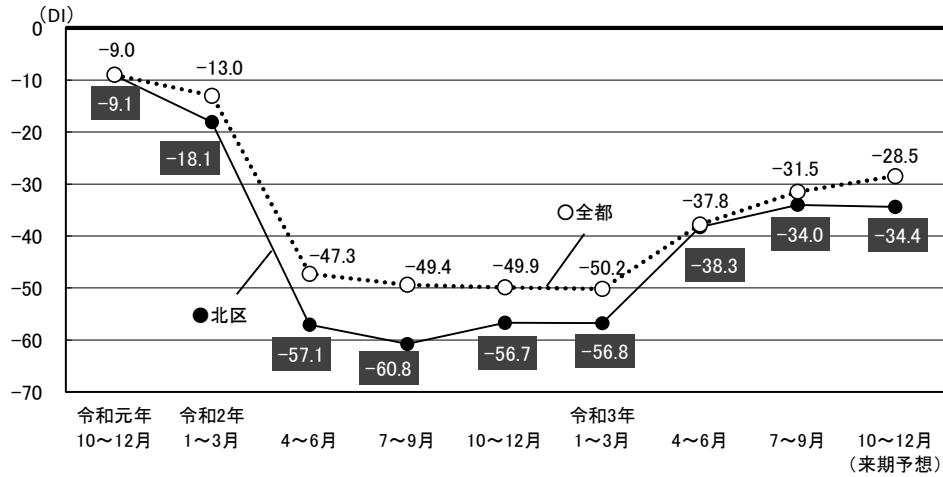
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(60.8%) が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(42.2%)、「大手企業との競争の激化」(16.7%)、「利幅の縮小」、「原材料高」(各15.7%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(65.7%) が引き続き最多となり、以下、「経費を節減する」(43.1%)、「新製品・技術を開発する」(22.5%)、「情報力を強化する」(15.7%)、「提携先を見つける」(11.8%) の順となった。

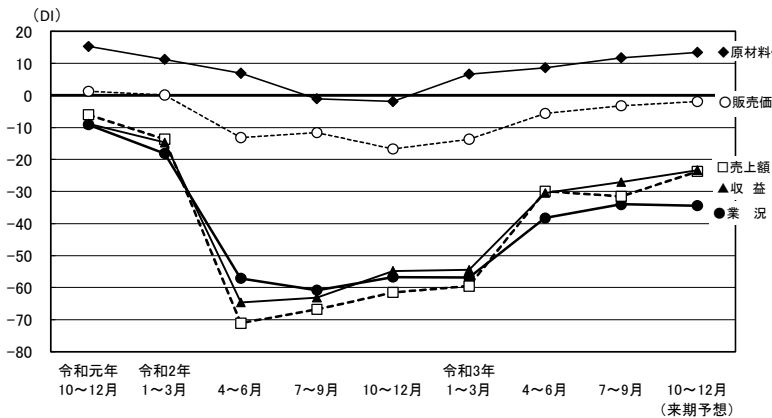
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 34.4$ 予測) は今期同様の厳しさが続くと思われている。売上額 ($\Delta 23.7$ 予測) はかなり持ち直し、収益 ($\Delta 23.3$ 予測) と受注残 ($\Delta 23.9$ 予測) は減少傾向が幾分弱まると予想している。価格面では、販売価格 ($\Delta 1.9$ 予測) と原材料価格 (13.5 予測) は今期並みの水準で推移すると予想している。

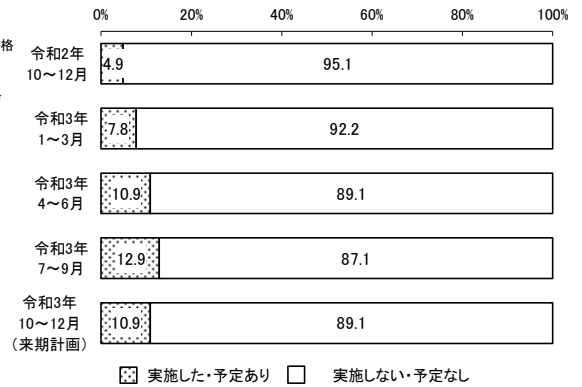
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年10~12月期	令和3年1~3月期	令和3年4~6月期	令和3年7~9月期
上位5項目	売上の停滞・減少	72.8%	売上の停滞・減少	67.0%
	同業者間の競争の激化	33.0%	同業者間の競争の激化	28.2%
	利幅の縮小	20.4%	利幅の縮小	18.4%
	大手企業との競争の激化	12.6%	大手企業との競争の激化	16.5%
	工場・機械の狭小・老朽化	9.7%	工場・機械の狭小・老朽化	10.7%
			令和3年4~6月期	令和3年7~9月期
			売上の停滞・減少	68.3%
			同業者間の競争の激化	38.6%
			大手企業との競争の激化	12.9%
			利幅の縮小	11.9%
			工場・機械の狭小・老朽化 原材料高	8.9%
				60.8%
				42.2%
				16.7%
				15.7%

重点経営施策

	令和2年10~12月期	令和3年1~3月期	令和3年4~6月期	令和3年7~9月期
上位5項目	販路を広げる	69.9%	販路を広げる	71.8%
	経費を節減する	53.4%	経費を節減する	49.5%
	情報力を強化する	15.5%	新製品・技術を開発する	13.6%
	新製品・技術を開発する	14.6%	情報力を強化する	10.7%
	提携先を見つける	9.7%	提携先を見つける 機械化を推進する 人材を確保する	4.9%
			令和3年4~6月期	令和3年7~9月期
			販路を広げる	73.3%
			経費を節減する	50.5%
			情報力を強化する	18.8%
			新製品・技術を開発する	14.9%
			提携先を見つける	8.9%
				65.7%
				43.1%
				22.5%
				15.7%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△100.0→△100.0)、売上額(△100.0→△100.0)、収益(△100.0→△100.0)は引き続き深刻な状況が続いている。販売価格(△17.3→△18.9)は前期並の下降水準が続いたが、原材料価格(38.3→29.9)は大幅に上昇が弱まった。

来期の予測は、業況(△100.0)は今期同様の深刻な状況が続くと予想している。売上額(△100.0)と収益(△100.0)も今期同様に低迷が続くと見ている。価格面では、販売価格(△20.0)は今期並の下降水準で推移し、原材料価格(24.3)は上昇傾向がわずかに弱まると見ている。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△60.5→△49.5)は厳しい状況ながら大きく持ち直した。売上額(△62.2→△45.7)と収益(△46.9→△27.8)も減少・減益傾向が大幅に改善した。販売価格(△10.9→△5.0)は下降傾向がやや改善し、原材料価格(△4.2→△5.0)は前期並の良好感が続いた。

来期の予測は、業況(△65.4)は悪化傾向が再び大きく強まるとみており、収益(△36.1)も再び減少幅がかなり拡大するとみているが、売上額(△39.2)はかなり改善すると予想している。価格面では、販売価格(△3.2)は同様の下降水準で推移し、原材料価格(△2.4)は良好感がわずかに弱まると予想している。

金属製品、建設用金属製品

業況(△25.2→△17.8)は厳しさが大きく和らいだ。売上額(△24.9→△13.7)と収益(△34.0→△14.6)もともに減少・減益幅が大きく縮小した。販売価格(1.9→△0.7)はわずかに下降に転じて、原材料価格(23.3→26.8)は上昇を強めて厳しさを若干強めた。

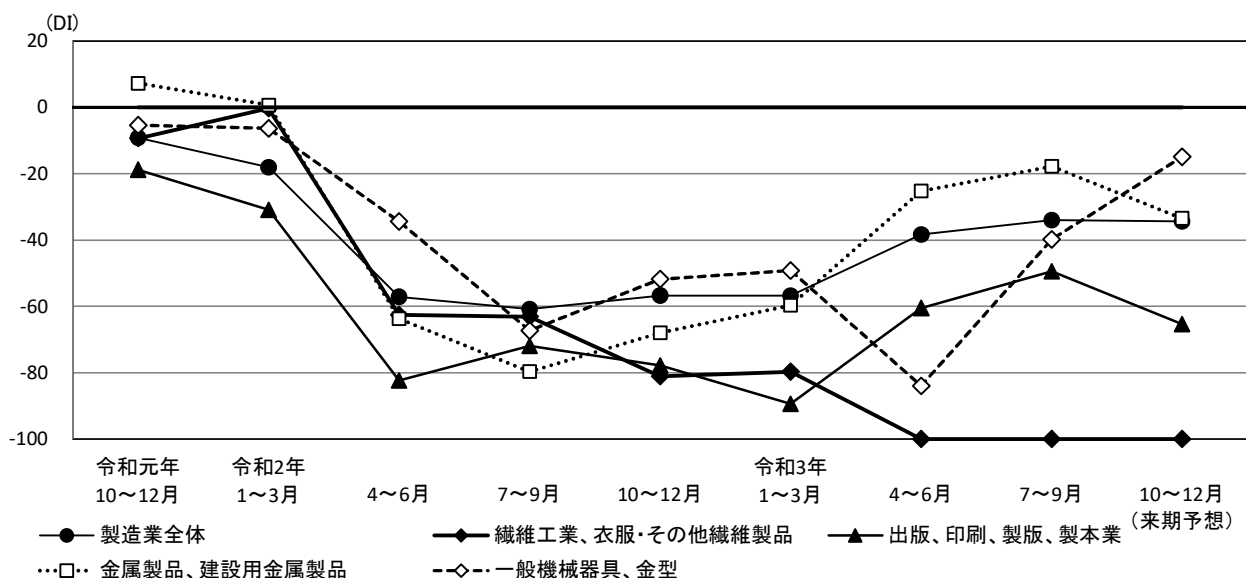
来期の予測は、業況(△33.5)は悪化傾向が再び大きく強まるとみている。売上額(△19.7)は下降幅がかなり拡大し、収益(△16.8)もわずかに減少傾向が強まるとみている。価格面では、販売価格(△2.0)は今期並の下降水準で推移し、原材料価格(19.2)は上昇傾向が大幅に弱まるとみている。

一般機械器具、金型

業況(△84.0→△39.8)は厳しさが続いているものの極端に改善した。売上額(△68.9→△37.3)と収益(△69.6→△36.4)も減少・減益幅が大幅に縮小した。販売価格(△24.7→△8.4)は厳しさが大幅に和らいたが、原材料価格(△10.9→26.1)は下降から上昇に極端に転じて厳しい状況となった。

来期の予測は、業況(△14.9)は大幅に持ち直すとみている。売上額(△3.7)は極端に改善し、収益(△18.4)も減益幅が大幅に縮小するとみている。価格面では、販売価格(12.7)は前期からの改善傾向が続いて大きく好転すると見ているが、原材料価格(47.1)はさらに上昇し厳しさが大幅に増すとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業 況

業況DI(△53.6→△43.3)は前期比10.3ポイント増と悪化傾向がかなり改善した。全都(△41.7)との比較では、引き続き本区が下回っているもののほぼ同じ水準となった。

業種(中分類)別では、「飲食店」(△50.5→△53.3)、「衣服、呉服、身の回り品」(△81.3→△84.0)は悪化幅がわずかに拡大したが、「飲食料品」(△44.9→△42.7)は多少持ち直した。

売 上 額 ・ 収 益

売上額(△47.6→△47.2)と収益(△43.7→△42.7)はともに前期並の減少・減益幅で推移した。

販 売 価 格 ・ 仕 入 れ 価 格

販売価格(△7.0→1.6)は大きく上昇し良化に転じたが、仕入価格(△4.5→7.4)も大幅に上昇し厳しい状況に転じた。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り(△26.9→△17.1)は厳しさが大きく和らいたが、借入難易度(△5.7→△7.5)は窮屈感が若干強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(5.1%→3.4%)は前期から1.7ポイントの減少となった。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

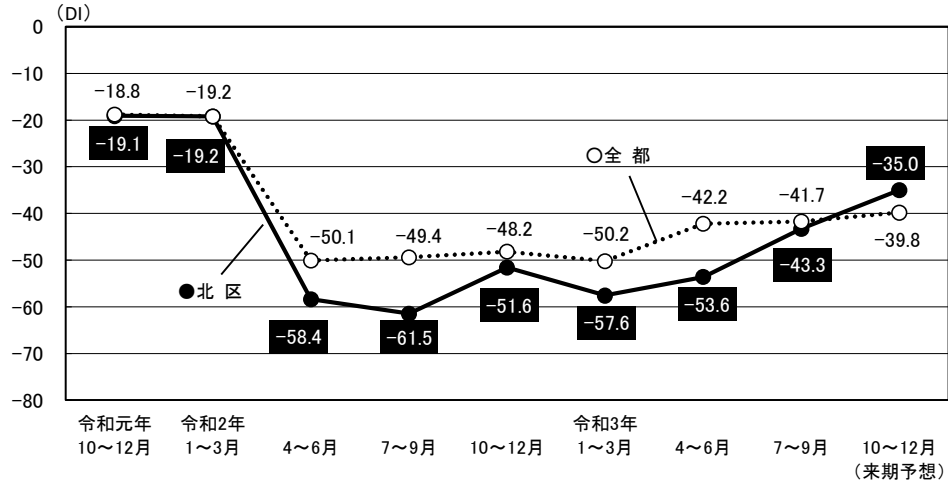
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(67.8%)が引き続き最多となり、以下、「大型店との競争の激化」(20.3%)、「同業者間の競争の激化」(18.6%)、「利幅の縮小」(11.9%)、「取引先の減少」、「商店街の集客力の低下」(各10.2%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(39.0%)が今期は最多となり、以下「品揃えを改善する」(35.6%)、「売れ筋商品を取り扱う」と「宣伝・広告を強化する」(各13.6%)、「商店街事業を活性化させる」(11.9%)の順となった。

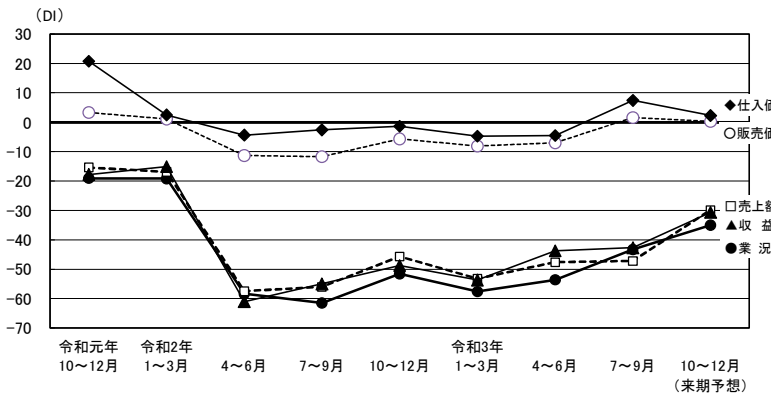
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況(△35.0予測)は厳しい状況ながらかなり持ち直すと見込まれている。売上額(△29.9予測)と収益(△30.7予測)は減少・減益傾向が大幅に改善すると予想している。価格面では、販売価格(0.3予測)は今期同様の水準で推移し、仕入価格(2.3予測)は上昇が弱まり落ち着きを見せると予想している。

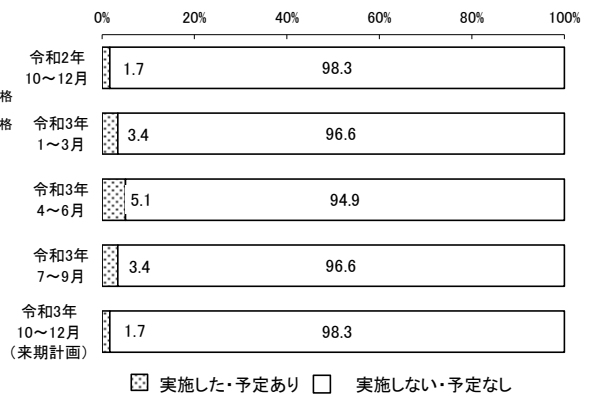
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年10~12月期		令和3年1~3月期		令和3年4~6月期		令和3年7~9月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	67.2%	売上の停滞・減少	71.2%	売上の停滞・減少	70.0%	売上の停滞・減少	67.8%
	同業者間の競争の激化	26.2%	同業者間の競争の激化	23.7%	同業者間の競争の激化	26.7%	大型店との競争の激化	20.3%
	大型店との競争の激化	19.7%	大型店との競争の激化		大型店との競争の激化	20.0%	同業者間の競争の激化	18.6%
	利幅の縮小	16.4%	利幅の縮小	15.3%	取引先の減少	11.7%	利幅の縮小	11.9%
	商店街の集客力の低下	14.8%	取扱商品の陳腐化	10.2%	取扱商品の陳腐化	10.0%	取引先の減少 商店街の集客力の低下	10.2%

重点経営施策

	令和2年10~12月期		令和3年1~3月期		令和3年4~6月期		令和3年7~9月期	
上位5項目	経費を節減する	47.5%	経費を節減する	47.5%	品揃えを改善する	40.0%	経費を節減する	39.0%
	品揃えを改善する	37.7%	品揃えを改善する	37.3%	経費を節減する	30.0%	品揃えを改善する	35.6%
	宣伝・広告を強化する	23.0%	宣伝・広告を強化する	15.3%	売れ筋商品を取り扱う	18.3%	売れ筋商品を取り扱う	13.6%
	商店街事業を活性化させる	18.0%	売れ筋商品を取り扱う		商店街事業を活性化させる	16.7%	宣伝・広告を強化する	
	売れ筋商品を取り扱う	11.5%	商店街事業を活性化させる	11.9%	宣伝・広告を強化する	15.0%	商店街事業を活性化させる	11.9%

業種別動向

飲 食 店

業況(△50.5→△53.3)は前期同様の厳しさが続いた。売上額(△45.9→△53.7)は幾分減少を強め、収益(△35.1→△52.6)は減益幅が大幅に拡大した。販売価格(△4.7→1.0)は下降からわずかに上昇に転じたが、仕入価格(△9.6→△1.7)は上昇し好感が大幅に弱まった。

来期の予測は、業況(△48.0)は厳しさが続くものの悪化傾向がわずかに弱まると予想している。売上額(△40.4)と収益(△40.1)は減少・減益幅がかなり縮小すると見ている。価格面では、販売価格(1.2)と仕入価格(△1.7)は今期同様の水準で推移すると予想している。

飲 食 料 品

業況(△44.9→△42.7)は前期同様の低調感が続いた。売上額(△39.5→△53.1)は減少傾向が大きく強まり、収益(△39.9→△38.4)は前期並の減益幅で推移した。販売価格(△0.2→4.5)は上昇し下降から好転したが、仕入価格(0.7→12.3)は大幅に上昇し厳しさが強まった。

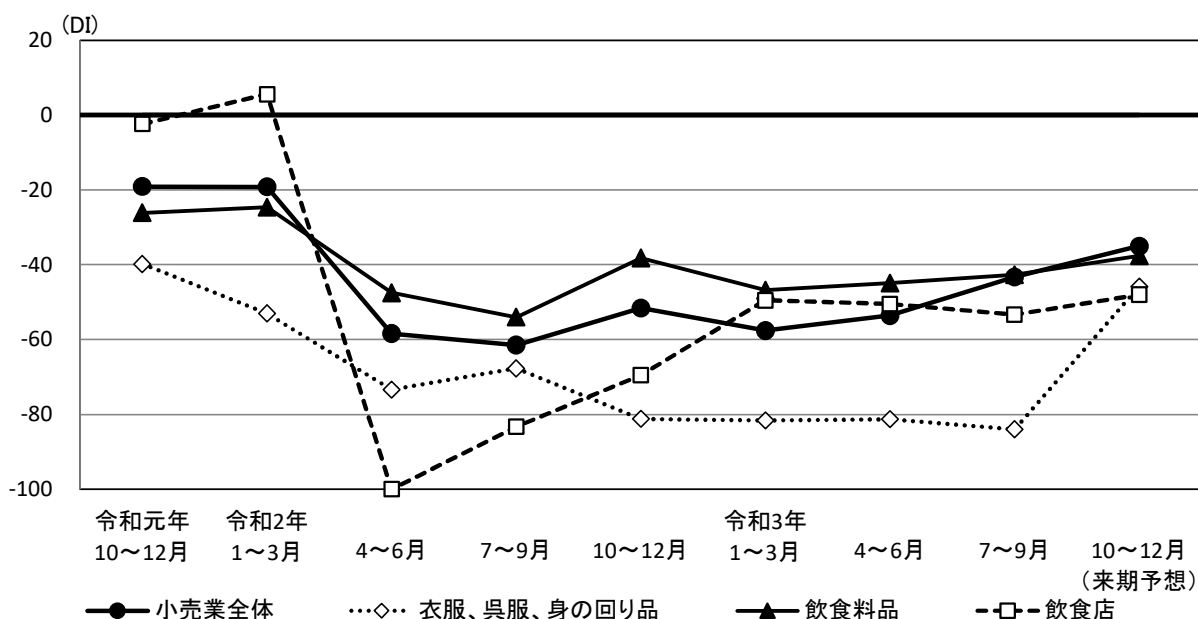
来期の予測は、業況(△37.6)は悪化傾向がわずかに持ち直すと予想している。売上額(△42.2)は厳しい状況ながらかなり改善し、収益(△37.2)は前期同様の減少幅で推移すると予想している。価格面では、販売価格(2.9)は今期並の下降水準で推移し、仕入価格(8.7)は上昇が幾分弱まると見ている。

衣服、呉服、身の回り品

業況(△81.3→△84.0)は引き続き深刻な状況が続いた。売上額(△67.4→△81.5)と収益(△67.9→△80.3)は減少・減益傾向を更に強めた。販売価格(△51.6→△26.1)は下降幅が極端に縮小した。仕入価格(△14.4→△17.3)はさらに下降して好感を強めた。

来期の予測は、業況(△45.8)は厳しい状況ではあるものの非常に大きく持ち直すと予想している。売上額(△11.5)と収益(△19.5)は減少・減益傾向が極端に改善すると見ている。価格面では、販売価格(9.1)は下降から上昇へと極端に転じるが、仕入価格(△3.4)は下降幅が大幅に縮小し好感が弱まると予想している。

【小売業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



サービス業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業況

業況DI ($\Delta 71.4 \rightarrow \Delta 61.4$) は前期比10.0ポイント増と厳しい状況は続くもののかなり持ち直した。全都 ($\Delta 31.9$) との比較では、本区が大きく29.5ポイント下回っている。

売上額・収益

売上額 ($\Delta 66.2 \rightarrow \Delta 53.3$) と収益 ($\Delta 57.4 \rightarrow \Delta 43.2$) は減少・減益傾向ながらかなり改善した。

料金価格・材料価格

料金価格 ($\Delta 9.1 \rightarrow \Delta 9.2$) は前期並の下降水準が続き、材料価格 ($\Delta 2.2 \rightarrow 13.7$) は上昇に転じて良好感が大きく後退した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 31.4 \rightarrow \Delta 19.4$) は厳しさが大幅に和らいだが、借入難易度 ($5.3 \rightarrow \Delta 8.7$) は容易な状況から苦しい状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($0.0\% \rightarrow 8.3\%$) は前期から8.3ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

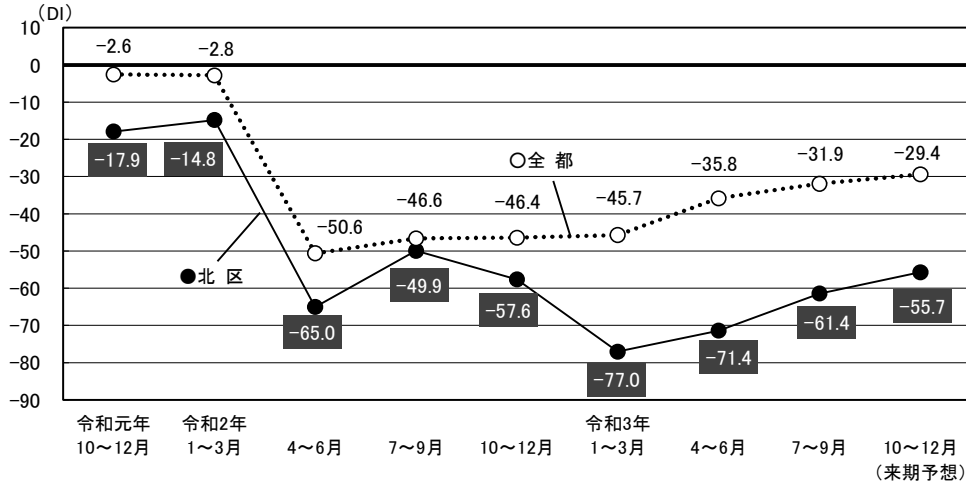
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(40.0%) が今期は最多となった。以下、「売上の停滞・減少」(36.0%)、「大企業との競争の激化」、「人件費の増加」(各12.0%)、「店舗・設備の狭小・老朽化」、「取引先の減少」、「材料価格の上昇」、「人手不足」(各8.0%) の順となった。

重点経営施策は、「宣伝・広告を強化する」(36.0%) が今期は最多となった。以下、「販路を広げる」、「経費を節減する」(各24.0%)、「店舗・設備を改装する」(12.0%)、「技術力を強化する」(8.0%) の順となった。

来期の見通し

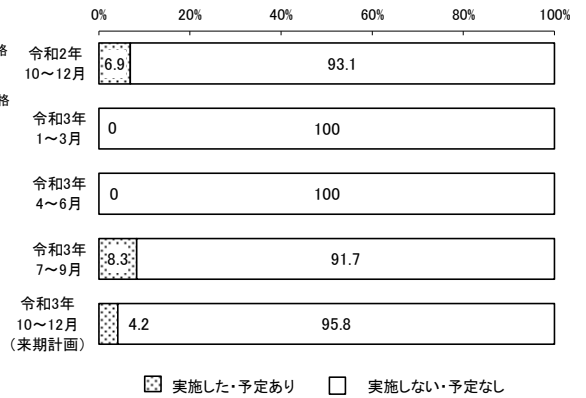
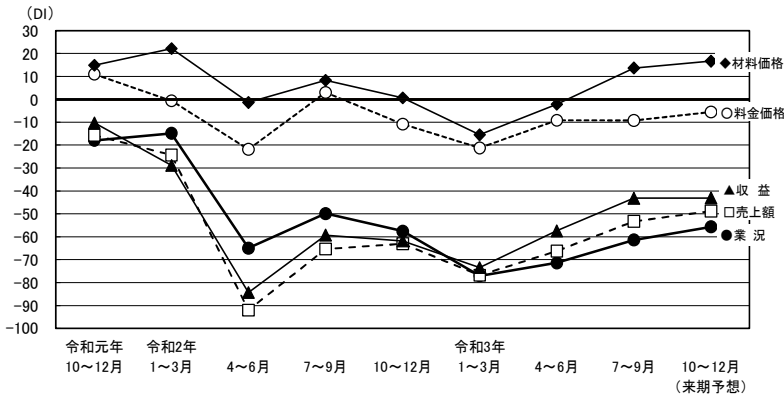
来期の見通しについて、業況($\Delta 55.7$ 予測)は厳しい状況ながら悪化傾向が幾分弱まると予想している。売上額 ($\Delta 48.8$ 予測) はわずかに改善し、収益 ($\Delta 43.1$ 予測) は前期同様の減少幅で推移すると見込まれている。価格面では、料金価格 ($\Delta 5.5$ 予測) は厳しさが多少和らぐが、材料価格 (16.7 予測) は幾分上昇し厳しさが強まると予想している。

サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年10~12月期		令和3年1~3月期		令和3年4~6月期		令和3年7~9月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	56.7%	売上の停滞・減少	66.7%	売上の停滞・減少	58.3%	同業者間の競争の激化	40.0%
	同業者間の競争の激化	46.7%	同業者間の競争の激化	44.4%	同業者間の競争の激化	45.8%	売上の停滞・減少	36.0%
	利幅の縮小	13.3%	商圏人口の減少	18.5%	大企業との競争の激化	12.5%	大企業との競争の激化	12.0%
	大企業との競争の激化	10.0%	店舗・設備の狭小・老朽化	11.1%	店舗・設備の狭小・老朽化	8.3%	人件費の増加	8.0%
	取引先の減少	6.7%	大企業との競争の激化	7.4%	取引先の減少		店舗・設備の狭小・老朽化 取引先の減少 材料価格の上昇 人手不足	

重点経営施策

	令和2年10~12月期		令和3年1~3月期		令和3年4~6月期		令和3年7~9月期	
上位5項目	経費を節減する	43.3%	経費を節減する	48.1%	販路を広げる	33.3%	宣伝・広告を強化する	36.0%
	販路を広げる	40.0%	販路を広げる	40.7%	経費を節減する	29.2%	販路を広げる	24.0%
	宣伝・広告を強化する	36.7%	宣伝・広告を強化する	25.9%	宣伝・広告を強化する	25.0%	経費を節減する	
	店舗・設備を改装する 人材を確保する 技術力を強化する	6.7%	店舗・設備を改装する	11.1%	店舗・設備を改装する 技術力を強化する 機械化を推進する	8.3%	店舗・設備を改装する	12.0%
			技術力を強化する 提携先を見つける	7.4%			技術力を強化する	8.0%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業況

業況DI(Δ2.0→9.9)は昨年からのコロナ禍以降初めてプラスに転じた。全都(Δ11.0)との比較では、本区の方が20.9ポイント上回っている。

売上額・収益

売上額(Δ17.1→Δ5.7)と収益(Δ18.6→Δ10.3)は減少・減益幅が大幅に縮小した。

受注残・施工高

受注残(Δ5.8→4.8)は減少から増加に大きく転じ、施工高(Δ12.1→Δ1.0)は減少傾向が大幅に改善された。

請負価格・材料価格

請負価格(9.5→6.7)は上昇傾向がわずかに弱まり、材料価格(17.4→34.7)は上昇し厳しさが大幅に増した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り(1.4→6.9)は容易さが多少増したが、借入難易度(20.7→13.3)は容易さが大きく後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(6.9%→9.7%)は前期から2.8ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

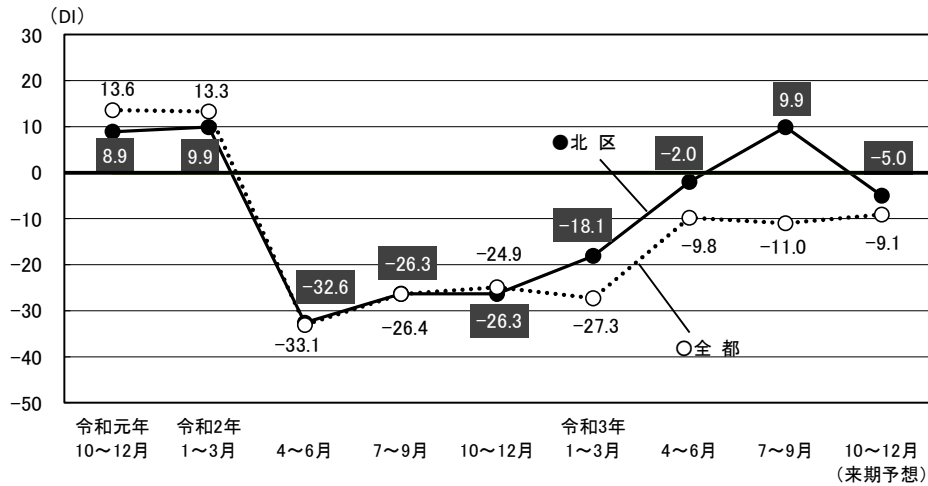
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(53.1%)が今期も最多となった。以下、「人手不足」(28.1%)、「売上の停滞・減少」、「材料価格の上昇」(各25.0%)、「大手企業との競争の激化」、「利幅の縮小」(各15.6%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(59.4%)が今期も最多となった。以下、「情報力を強化する」、「技術力を高める」(各34.4%)、「販路を広げる」(28.1%)、「人材を確保する」(25.0%)の順となった。

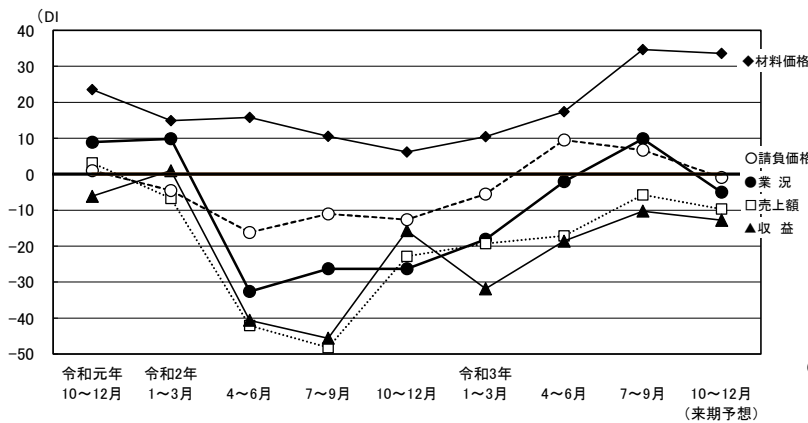
来期の見通し

来期の見通しについて、業況(Δ5.0 予測)は再び水面下に落ち込むと予想している。売上額(Δ9.7 予測)、収益(Δ12.8 予測)は減少・減益幅がわずかに拡大し、受注残(Δ6.4 予測)は再び減少に転じ、施工高(Δ1.4 予測)は今期並の下降水準が続くと見ている。価格面では、請負価格(Δ0.9 予測)は下降し厳しい状況に転じ、材料価格(33.6 予測)は大きく上昇し厳しさがさらに増すと予想している。

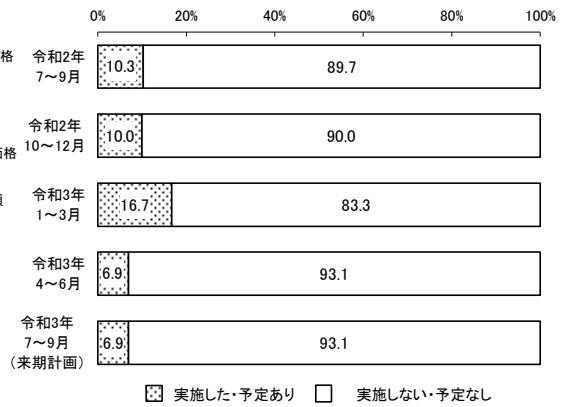
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年10~12月期		令和3年1~3月期		令和3年4~6月期		令和3年7~9月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	45.2%	同業者間の競争の激化	45.2%	同業者間の競争の激化	46.7%	同業者間の競争の激化	53.1%
	同業者間の競争の激化		売上の停滞・減少	38.7%	売上の停滞・減少	30.0%	人手不足	28.1%
	人手不足	29.0%	人手不足	29.0%	人手不足	26.7%	売上の停滞・減少	25.0%
	利幅の縮小		人件費の増加	19.4%	大手企業との競争の激化	20.0%	材料価格の上昇	
	大手企業との競争の激化	19.4%	利幅の縮小 大手企業との競争の激化 合理化の不足	16.1%	材料価格の上昇	16.7%	大手企業との競争の激化 利幅の縮小	15.6%

重点経営施策

	令和2年10~12月期		令和3年1~3月期		令和3年4~6月期		令和3年7~9月期	
上位5項目	経費を節減する	67.7%	経費を節減する	58.1%	経費を節減する	46.7%	経費を節減する	59.4%
	販路を広げる	45.2%	販路を広げる	41.9%	販路を広げる	43.3%	情報力を強化する	34.4%
	情報力を強化する	29.0%	人材を確保する	35.5%	情報力を強化する	26.7%	技術力を高める	
	人材を確保する	25.8%	情報力を強化する	22.6%	技術力を高める		販路を広げる	28.1%
	技術力を高める	22.6%	技術力を高める		人材を確保する	23.3%	人材を確保する	25.0%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2021年6月調査		2021年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
大企業						
製造業	14	13	18	4	14	-4
非製造業	1	3	2	1	3	1
全産業	8	8	10	2	9	-1
中堅企業						
製造業	5	-1	6	1	3	-3
非製造業	-8	-8	-6	2	-7	-1
全産業	-3	-5	-1	2	-4	-3
中小企業						
製造業	-7	-6	-3	4	-4	-1
非製造業	-9	-12	-10	-1	-13	-3
全産業	-8	-10	-8	0	-10	-2
全規模合計						
製造業	2	0	5	3	2	-3
非製造業	-7	-9	-7	0	-8	-1
全産業	-3	-5	-2	1	-5	-3

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2020年度		2021年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-7.8	—	7.6	1.6
	国内	-7.2	—	5.6	0.8
	輸出	-9.0	—	12.0	3.2
	非製造業	-9.0	—	0.3	-0.1
	全産業	-8.5	—	3.4	0.7
中堅企業	製造業	-6.4	—	7.1	1.1
	非製造業	-6.9	—	2.5	-0.3
	全産業	-6.8	—	3.6	0.1
中小企業	製造業	-7.7	—	5.4	1.4
	非製造業	-7.0	—	1.7	0.0
	全産業	-7.2	—	2.5	0.3
全規模合計	製造業	-7.6	—	7.1	1.5
	非製造業	-7.9	—	1.3	-0.1
	全産業	-7.8	—	3.2	0.4

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2021年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,872社	5,488社	9,360社	99.3%
うち大企業	984社	884社	1,868社	98.9%
中堅企業	1,008社	1,619社	2,627社	99.4%
中小企業	1,880社	2,985社	4,865社	99.5%

< 回答期間 > 8月26日 ~ 9月30日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2020年度			2021年度		
		2020年6月調査	2020年9月調査	2021年6月調査	2021年9月調査		
					上期	下期	上期
米ドル円 (円/ドル)	2020年6月調査	106.82	107.04	106.61	106.71	106.70	106.71
	2021年9月調査	—	—	—	107.64	107.64	107.64
ユーロ円 (円/100)	2020年6月調査	122.58	121.25	123.90	125.27	125.28	125.26
	2021年9月調査	—	—	—	126.50	126.67	126.33

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2021年6月調査		2021年9月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-21	-21	-17	4	-16	1
	うち素材業種	-23	-23	-18	5	-17	1
	加工業種	-18	-19	-16	2	-16	0
	非製造業	-22	-22	-20	2	-20	0
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-9	-10	-7	2	-6	1
	うち素材業種	-12	-13	-9	3	-7	2
	加工業種	-8	-9	-6	2	-6	0
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	10	11	1	1	1	1
	うち素材業種	9	10	1	1	1	1
	加工業種	11	11	0	0	0	0
製商品流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	8	7	-1	-1	-1	-1
	うち素材業種	10	9	-1	-1	-1	-1
	加工業種	7	5	-2	-2	-2	-2
販売価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	5	8	9	4	14	5
	うち素材業種	15	19	19	4	24	5
	加工業種	-2	1	2	4	7	5
	非製造業	-1	0	1	2	3	2
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	43	45	50	7	51	1
	うち素材業種	49	47	53	4	50	-3
	加工業種	39	43	48	9	50	2
	非製造業	25	28	29	4	31	2

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

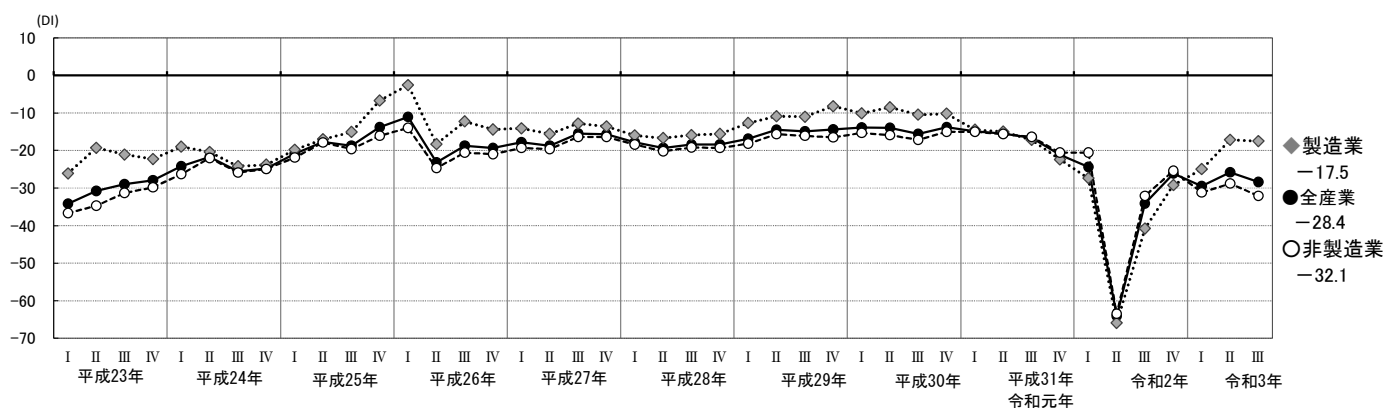
調査時点	令和3年9月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,911社を対象に実施、18,178社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。～

- ・全産業の業況判断DIは、-28.4（前期差2.6ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-17.5（前期差0.3ポイント減）となり、5期ぶりに低下した。非製造業の業況判断DIは、-32.1（前期差3.3ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。
- ・全産業の長期資金借入難易度DIは、-7.1（前期差1.9ポイント減）と4期連続して低下し、短期資金借入難易度DIは、-4.6（前期差1.1ポイント減）と3期連続して低下した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '21/1~3	▲ 29.5	▲ 28.0	▲ 33.0	▲ 30.6	▲ 31.4	▲ 29.3	▲ 25.6	▲ 28.8	▲ 28.7
	前期 '21/4~6	▲ 25.8	▲ 24.1	▲ 29.4	▲ 23.2	▲ 27.7	▲ 25.2	▲ 25.4	▲ 28.1	▲ 28.2
	今期 '21/7~9	▲ 28.4	▲ 27.7	▲ 33.2	▲ 29.5	▲ 28.9	▲ 23.5	▲ 27.2	▲ 28.0	▲ 28.9
	来期見通し '21/10~12	▲ 21.7	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '21/1~3	▲ 25.0	▲ 21.7	▲ 34.4	▲ 21.6	▲ 27.3	▲ 25.4	▲ 26.8	▲ 26.2	▲ 21.6
	前期 '21/4~6	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 17.0	▲ 13.5	▲ 19.2	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 23.5	▲ 22.5
	今期 '21/7~9	▲ 17.5	▲ 20.8	▲ 19.6	▲ 15.6	▲ 16.7	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 14.5	▲ 20.8
	来期見通し '21/10~12	▲ 15.2	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '21/1~3	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 9.1	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 15.6	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 7.4
	前期 '21/4~6	▲ 13.9	▲ 13.1	▲ 18.9	▲ 11.6	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 13.6	▲ 10.6	▲ 14.2
	今期 '21/7~9	▲ 15.9	▲ 11.8	▲ 17.4	▲ 15.7	▲ 18.3	▲ 15.2	▲ 20.6	▲ 13.6	▲ 16.2
	来期見通し '21/10~12	▲ 17.6	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '21/1~3	▲ 27.7	▲ 27.1	▲ 26.6	▲ 28.2	▲ 32.6	▲ 32.6	▲ 20.2	▲ 27.8	▲ 25.7
	前期 '21/4~6	▲ 19.3	▲ 28.8	▲ 16.4	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 21.7	▲ 23.6	▲ 29.7	▲ 16.5
	今期 '21/7~9	▲ 24.3	▲ 35.2	▲ 25.4	▲ 18.1	▲ 23.1	▲ 20.6	▲ 24.0	▲ 34.2	▲ 29.6
	来期見通し '21/10~12	▲ 12.4	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '21/1~3	▲ 35.4	▲ 28.1	▲ 39.7	▲ 37.7	▲ 35.4	▲ 36.9	▲ 30.4	▲ 34.4	▲ 33.1
	前期 '21/4~6	▲ 35.3	▲ 29.4	▲ 40.5	▲ 30.5	▲ 37.8	▲ 38.7	▲ 37.4	▲ 33.7	▲ 34.0
	今期 '21/7~9	▲ 40.8	▲ 35.3	▲ 48.8	▲ 41.9	▲ 36.2	▲ 39.8	▲ 41.5	▲ 42.5	▲ 39.2
	来期見通し '21/10~12	▲ 30.0	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '21/1~3	▲ 35.6	▲ 42.4	▲ 38.0	▲ 37.5	▲ 36.1	▲ 33.1	▲ 26.1	▲ 31.4	▲ 37.7
	前期 '21/4~6	▲ 32.3	▲ 32.3	▲ 35.9	▲ 29.9	▲ 34.8	▲ 32.6	▲ 29.0	▲ 32.9	▲ 33.6
	今期 '21/7~9	▲ 33.4	▲ 34.3	▲ 39.4	▲ 37.7	▲ 37.5	▲ 24.3	▲ 26.7	▲ 33.8	▲ 32.7
	来期見通し '21/10~12	▲ 23.8	—	—	—	—	—	—	—	—

「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

(令和3年7月～令和3年9月)

1 概況

東京都内の企業倒産は、263件（前期比14.1%減、前年同期比31.5%減）、負債総額は、612億25百万円（前期比60.6%減、前年同期比12.2%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が208件で、前期比20.0%減、前年同期比36.4%減となった。

業種別の件数を見ると、前期比では「教育、学習支援業・医療、福祉」（56.3%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（53.3%減）、「建設業」（38.5%減）、「小売業」（24.3%減）、「製造業」（17.4%減）、「不動産業」（11.8%減）「その他」（66.7%増）、「運輸業、郵便業」（28.6%増）、「情報通信業」（14.3%増）、「卸売業」（4.0%増）、「サービス業」（3.6%増）で増加した。

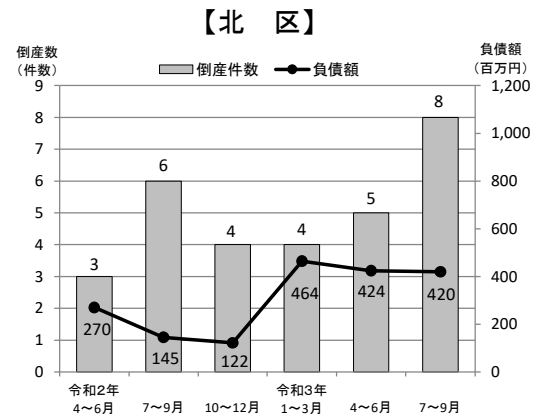
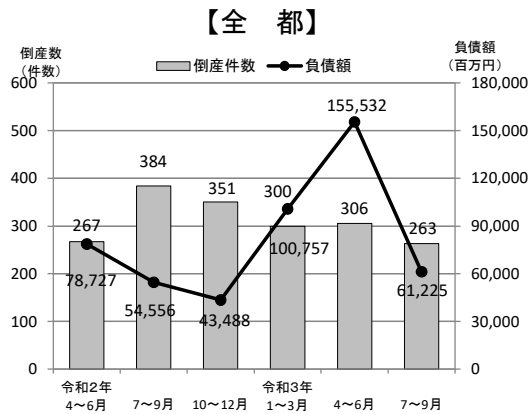
前年同期比では、「宿泊業・飲食サービス業」（68.9%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（46.2%減）、「小売業」（34.9%減）、「情報通信業」（28.9%減）、「不動産業」（28.6%減）、「卸売業」（27.8%減）、「サービス業」（27.5%減）、「製造業」（26.9%減）、「建設業」（17.2%減）で減少したが、「その他」（150.0%増）と「運輸業、郵便業」（12.5%増）のみで増加した。

北区の企業倒産は、8件（前期比60.0%増、前年同期比33.3%増）で、負債総額は、4億20百万円（前期比0.9%減、前年同期比189.7%増）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

			令和2年	令和3年	令和3年	前期比	前年同期比
			7～9月	4～6月	7～9月		
全都	件数		384	306	263	-14.1%	-31.5%
	負債総額		54,556	155,532	61,225	-60.6%	12.2%
北区	件数		6	5	8	60.0%	33.3%
	負債総額		145	424	420	-0.9%	189.7%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	令和2年 7～9月	令和3年 4～6月	令和3年 7～9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
販売不振	299	214	178	-16.8%	-40.5%
既往のしわ寄せ	28	45	28	-37.8%	0.0%
売掛金等回収難	0	1	2	100.0%	-
(不況型計)	327	260	208	-20.0%	-36.4%
放漫経営	17	20	26	30.0%	52.9%
過小資本	6	7	4	-42.9%	-33.3%
他社倒産の余波	22	13	16	23.1%	-27.3%
信用性低下	1	1	1	0.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	3	0	1	-	-
その他の	8	5	7	40.0%	-12.5%
合計	384	306	263	-14.1%	-31.5%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

倒産件数	令和2年 7～9月	令和3年 4～6月	令和3年 7～9月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建設業	29	39	24	-38.5%	-17.2%
製造業	26	23	19	-17.4%	-26.9%
情報通信業	45	28	32	14.3%	-28.9%
運輸業、郵便業	8	7	9	28.6%	12.5%
卸売業	72	50	52	4.0%	-27.8%
小売業	43	37	28	-24.3%	-34.9%
不動産業	21	17	15	-11.8%	-28.6%
宿泊業・飲食サービス業	45	30	14	-53.3%	-68.9%
教育、学習支援業・医療、福祉	13	16	7	-56.3%	-46.2%
サービスの	80	56	58	3.6%	-27.5%
その他の	2	3	5	66.7%	150.0%
合計	384	306	263	-14.1%	-31.5%

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。問3～問5のグラフでは東京都全体の数値を参考に併記している。

注2. 北区の数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。

注3. 回答により100%にならないこともある。

① 人手の状況	『不足』12.4%(うち「現場作業関係」7.1%「営業・販売関係」4.1%) 『適正』85.5%、『過剰』2.0%
② 最低賃金の上げが雇用に与える影響	正規社員の影響「変わらない」71.8%、「増やす」1.7%、「減らす」0.4% 非正規社員の影響「変わらない」39.0%、「増やす」0.8%、「減らす」1.2%
③ 人材確保のため職場環境改善へ向けて実施していること	「人材育成」17.8%、「長時間労働の是正」10.4% 「賃金上げと労働生産性の向上」9.1%
④ 生産性向上に向けた取組み	「働きやすい環境や制度の整備」20.4%、「機械設備の導入」9.2% 「人材育成の実施」8.3%
⑤ 人材育成や確保のために地域金融機関に対して求めること(融資以外)	「補助金・助成金の紹介」39.0%、「他業種の先進事例紹介」8.7% 「人材の紹介・派遣」8.3%

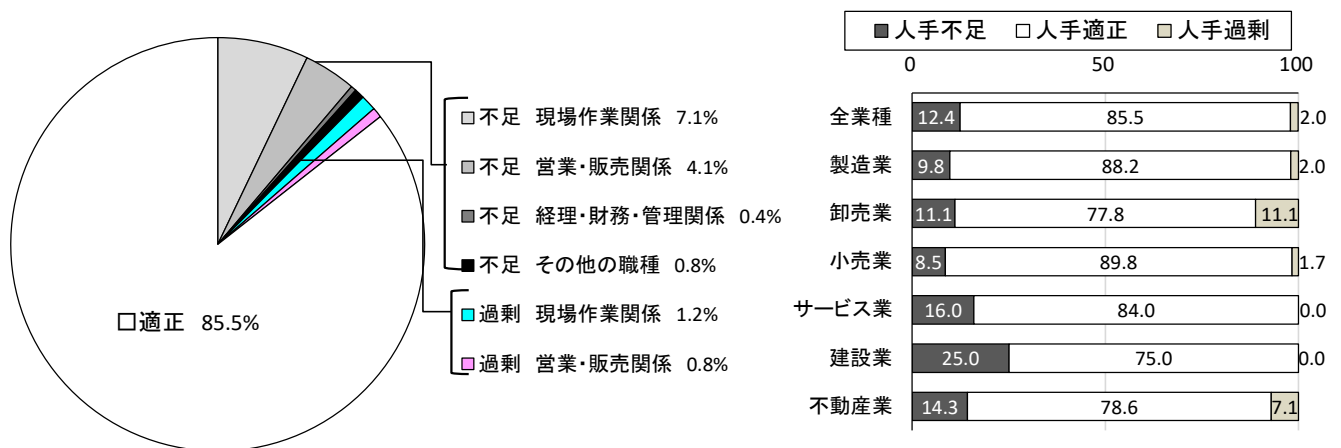
問1. 人手の状況について

区内の中小企業を対象に現下の状況を受けて、事業継続についてどう感じているかについて伺った。

その結果、人手については「不足」との回答が全体の12.4%であった。その内訳としては「現場作業関係」(7.1%)と「営業・販売関係」(4.1%)で大半を占めた。反対に「現場作業関係」で『過剰』としたものは1.2%で、過剰感は全体で2.0%だった。また、全体(85.5%)の8割台半ばは『適正』との回答であった。

業種別にみると、『不足』の割合については、建設業(25.0%)が最も高く、次いでサービス業(16.0%)、不動産業(14.3%)などとなった。反対に『過剰』の割合については卸売業(11.1%)が最も高くなっている。

図表1 人手の状況について



※回答により100%にならないこともあります。

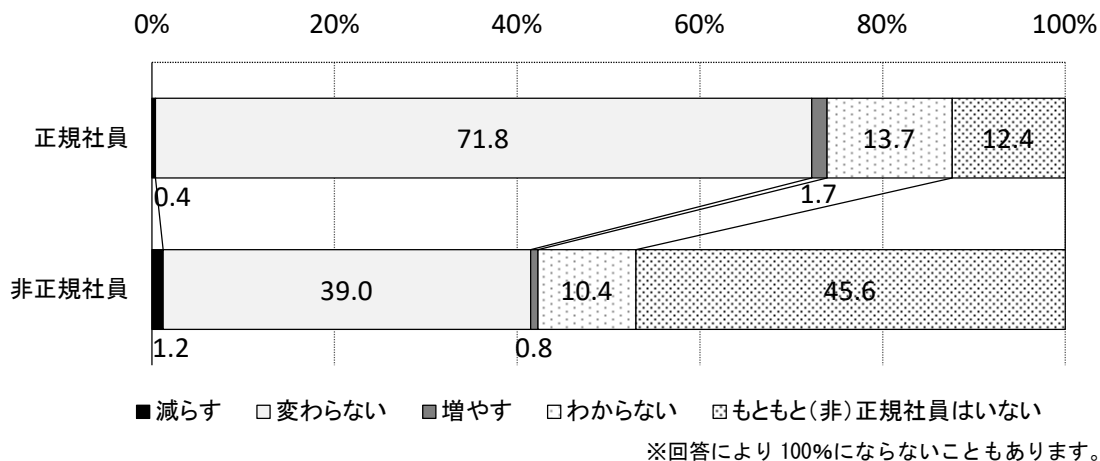
問2. 最低賃金の引上げが雇用に与える影響について

次に最低賃金の引上げが貴社の雇用に与える影響について伺った。

その結果、正規社員については「増やす」が1.7%、「減らす」が0.4%、「変わらない」が71.8%となり、そのほか「もともと正社員はいない」(12.4%)、「わからない」(13.7%)となった。

一方、非正規社員の雇用では「増やす」が0.8%、「減らす」が1.2%、「変わらない」が39.0%となり、「もともと非正規社員はいない」(45.6%)、「わからない」が10.4%であった。

図表2 最低賃金の引上げが雇用に与える影響について



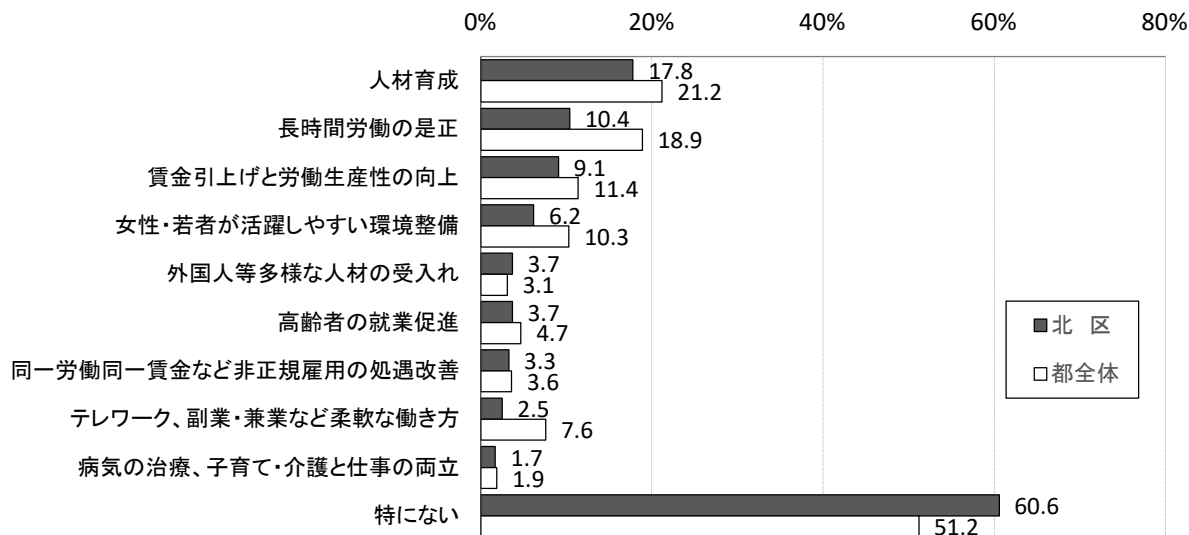
問3. 人材確保のため職場環境改善へ向けて実施していること（最大3項目まで）

さらに、人材確保のため職場環境改善へ向けて実施していることについて伺った。

その結果、「人材育成」(17.8%)が最も高く、次いで「長時間労働の是正」(10.4%)、「賃金引上げと労働生産性の向上」(9.1%)、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」(6.2%)などが続いた。一方、「特にない」は60.6%と6割を占めた。

業種別では、「人材育成」は建設業(31.3%)で最も高く、「賃金引上げと労働生産性の向上」でも建設業(21.9%)が最も高い割合となった。また「長時間労働の是正」は製造業(16.7%)が最も高い割合であった。一方、「特にない」はサービス業(80.0%)で最も高く、逆に建設業(43.8%)が最も低い割合であった。

図表3 人材確保のための職場環境改善実施策



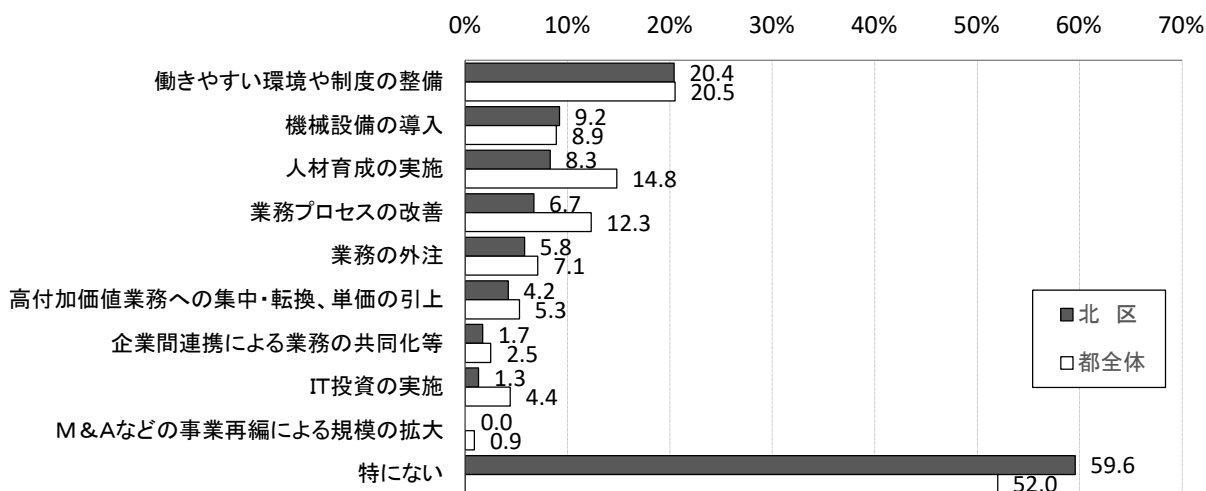
問4. 生産性向上に向けた取組み（最大3項目まで）

人材確保が難しくなるなか、生産性向上に向けた取組みについて調査した。

その結果、「働きやすい環境や制度の整備」（20.4%）が最も高く、次いで「機械設備の導入」（9.2%）、「人材育成の実施」（8.3%）、「業務プロセスの改善」（6.7%）、「業務の外注」（5.8%）などと続いた。一方で「特にない」（59.6%）との回答が約6割を占めた。

業種別では、「働きやすい環境や制度の整備」は建設業（43.8%）で最も高く、「人材育成の実施」でも建設業（21.9%）が最も高い割合となった。また「機械設備の導入」は製造業（16.7%）が最も高い割合であった。一方、「特にない」は小売業（82.8%）で最も高く、逆に建設業（31.3%）が最も低い割合であった。

図表4 生産性向上に向けた取組み



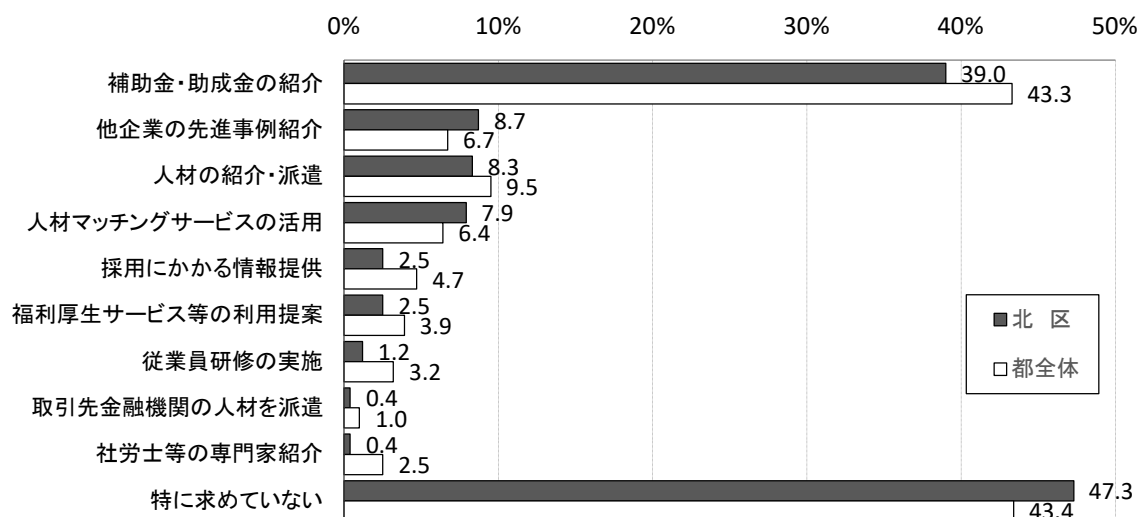
問5. 人材育成や確保のために地域金融機関に対して融資以外で求めること（最大3項目まで）

最後に、人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めていることについて尋ねてみた。

その結果、「補助金・助成金の紹介」が39.0%となり、全体の約4割の企業から費用面での補助が挙げられた。次いで、「他企業の先進事例紹介」（8.7%）、「人材の紹介・派遣」（8.3%）、「人材マッチングサービスの活用」（7.9%）などと続いた。一方、「特に求めている」（47.3%）との回答が4割台半ばを占めた。

業種別では、「補助金・助成金の紹介」は製造業（52.9%）で特に高く、「他企業の先進事例紹介」は不動産業（21.4%）が最も高い割合であった。一方、「特に求めている」は小売業（67.8%）とサービス業（64.0%）で6割台と高く、製造業（32.4%）で3割強と最も低い割合であった。

図表5 地域金融機関に求めること 人材育成・確保



		問1. 人手の状況										問2. 最低賃金引き上げが雇用に与える影響									
		人手不足				適正		人手過剰				正規社員への影響					非正規社員への影響				
		現場作業関係	営業・販売関係	その他の職種	経理・財務・管理関係			現場作業関係	営業・販売関係	経理・財務・管理関係	その他の職種	減らす	変わらない	増やす	わからない	もともと正規社員はいない	減らす	変わらない	増やす	わからない	もともと非正規社員はいない
業種	回答数																				
全業種	241	7.1	4.1	0.8	0.4	85.5	1.2	0.8	-	-	241	0.4	71.8	1.7	13.7	12.4	1.2	39.0	0.8	10.4	45.6
製造業	102	4.9	3.9	-	1.0	88.2	2.0	-	-	-	102	-	73.5	2.9	15.7	7.8	1.0	37.3	2.0	10.8	47.1
従業者規模																					
1人~4人	44	4.5	-	-	-	93.2	2.3	-	-	-	44	-	68.2	2.3	11.4	18.2	2.3	25.0	2.3	4.5	61.4
5人~9人	20	5.0	5.0	-	-	90.0	-	-	-	-	20	-	85.0	-	15.0	-	-	50.0	-	5.0	45.0
10人~19人	17	11.8	-	-	-	82.4	5.9	-	-	-	17	-	70.6	5.9	23.5	-	-	35.3	-	23.5	41.2
20人~29人	7	-	14.3	-	-	85.7	-	-	-	-	7	-	57.1	-	42.9	-	-	42.9	-	42.9	14.3
30人~39人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
40人~49人	4	-	25.0	-	-	75.0	-	-	-	-	4	-	75.0	-	25.0	-	-	50.0	-	25.0	25.0
50人~99人	6	-	16.7	-	-	83.3	-	-	-	-	6	-	83.3	16.7	-	-	-	66.7	16.7	-	16.7
100人~199人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																					
問屋・商社	8	-	12.5	-	-	87.5	-	-	-	-	8	-	62.5	-	37.5	-	-	50.0	-	25.0	25.0
大メーカー	16	6.3	-	-	-	93.8	-	-	-	-	16	-	50.0	12.5	31.3	6.3	-	31.3	6.3	31.3	31.3
中小メーカー・仲間業者	62	4.8	1.6	-	1.6	88.7	3.2	-	-	-	62	-	83.9	1.6	6.5	8.1	1.6	37.1	1.6	3.2	53.2
小売業者	10	10.0	20.0	-	-	70.0	-	-	-	-	10	-	70.0	-	20.0	10.0	-	30.0	-	10.0	60.0
最終需要家	6	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	6	-	50.0	-	33.3	16.7	-	50.0	-	16.7	33.3
業況																					
良い	8	-	12.5	-	-	87.5	-	-	-	-	8	-	75.0	-	12.5	12.5	-	62.5	-	-	37.5
普通	50	6.0	4.0	-	2.0	88.0	-	-	-	-	50	-	72.0	4.0	24.0	-	-	28.0	2.0	20.0	48.0
悪い	44	4.5	2.3	-	-	88.6	4.5	-	-	-	44	-	75.0	2.3	6.8	15.9	2.3	43.2	2.3	2.3	47.7
小売業	59	1.7	5.1	1.7	-	89.8	-	1.7	-	-	59	-	67.8	-	13.6	18.6	1.7	42.4	-	10.2	45.8
従業者規模																					
1人~4人	52	1.9	3.8	1.9	-	90.4	-	1.9	-	-	52	-	65.4	-	13.5	21.2	-	38.5	-	9.6	51.9
5人~9人	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	3	-	66.7	-	33.3	-	-	66.7	-	33.3	-
10人~19人	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	3	-	100.0	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-
20人~29人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																					
駅周辺商店街	17	5.9	-	5.9	-	88.2	-	-	-	-	17	-	58.8	-	23.5	17.6	-	47.1	-	11.8	41.2
住宅地隣接商店街	27	-	11.1	-	-	85.2	-	3.7	-	-	27	-	63.0	-	11.1	25.9	-	44.4	-	7.4	48.1
団地内商店街	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	12	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	12	-	83.3	-	8.3	8.3	8.3	41.7	-	16.7	33.3
業況																					
良い	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	2	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-
普通	28	3.6	3.6	3.6	-	89.3	-	-	-	-	28	-	75.0	-	14.3	10.7	-	50.0	-	7.1	42.9
悪い	29	-	3.4	-	-	93.1	-	3.4	-	-	29	-	65.5	-	10.3	24.1	3.4	34.5	-	10.3	51.7
サービス業	25	12.0	-	4.0	-	84.0	-	-	-	-	25	-	68.0	-	4.0	28.0	-	28.0	-	8.0	56.0
従業者規模																					
1人~4人	19	10.5	-	-	-	89.5	-	-	-	-	19	-	63.2	-	-	36.8	-	15.8	-	10.5	63.2
5人~9人	3	-	-	33.3	-	66.7	-	-	-	-	3	-	66.7	-	33.3	-	-	66.7	-	-	33.3
10人~19人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
20人~29人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況																					
良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通	10	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	10	-	80.0	-	-	20.0	-	30.0	-	-	60.0
悪い	15	20.0	-	6.7	-	73.3	-	-	-	-	15	-	60.0	-	6.7	33.3	-	26.7	-	13.3	53.3
建設業	32	25.0	-	-	-	75.0	-	-	-	-	32	-	75.0	3.1	12.5	9.4	-	50.0	-	9.4	34.4
従業者規模																					
1人~4人	10	10.0	-	-	-	90.0	-	-	-	-	10	-	70.0	-	-	30.0	-	20.0	-	-	60.0
5人~9人	11	36.4	-	-	-	63.6	-	-	-	-	11	-	81.8	-	18.2	-	-	63.6	-	18.2	18.2
10人~19人	5	20.0	-	-	-	80.0	-	-	-	-	5	-	80.0	-	20.0	-	-	60.0	-	20.0	20.0
20人~29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
40人~49人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-
50人~99人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	100.0
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																					
官公庁	5	40.0	-	-	-	60.0	-	-	-	-	5	-	80.0	-	20.0	-	-	80.0	-	20.0	-
大企業	4	25.0	-	-	-	75.0	-	-	-	-	4	-	50.0	25.0	25.0	-	-	50.0	-	-	50.0
中小企業	15	26.7	-	-	-	73.3	-	-	-	-	15	-	80.0	-	13.3	6.7	-	46.7	-	13.3	33.3
個人	7	14.3	-	-	-	85.7	-	-	-	-	7	-	71.4	-	-	28.6	-				

	回答数	問3. 人材確保のための職場環境改善実施策											問4. 生産性向上に向けた取組み											
		人材育成	長時間労働の是正	賃金引上げと労働生産性の向上	整備	女性・若者が活躍しやすい環境	外国人等多様な人材の受入れ	高齢者の就業促進	同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	柔軟な働き方	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	特にない	働きやすい環境や制度の整備	機械設備の導入	人材育成の実施	業務プロセスの改善	業務の外注	高付加価値業務への集中・転換、単価の引上	等企業間連携による業務の共同化	I T投資の実施	M & Aなどの事業再編による規模の拡大	特にない	
全業種	241	17.8	10.4	9.1	6.2	3.7	3.7	3.3	2.5	1.7	60.6	240	20.4	9.2	8.3	6.7	5.8	4.2	1.7	1.3	-	59.6		
製造業	102	19.6	16.7	7.8	5.9	4.9	3.9	4.9	3.9	3.9	52.0	102	22.5	16.7	6.9	8.8	4.9	5.9	2.9	2.0	-	52.0		
	1人~4人	44	13.6	4.5	-	2.3	4.5	2.3	4.5	2.3	75.0	44	15.9	6.8	4.5	4.5	6.8	6.8	2.3	-	-	-	63.6	
	5人~9人	20	10.0	25.0	5.0	10.0	-	5.0	-	-	65.0	20	20.0	5.0	5.0	-	-	5.0	5.0	-	-	-	65.0	
	10人~19人	17	23.5	35.3	11.8	11.8	5.9	-	-	-	11.8	17	23.5	17.6	-	-	-	5.9	-	-	-	-	58.8	
	20人~29人	7	-	42.9	14.3	14.3	14.3	-	14.3	42.9	14.3	-	7	28.6	42.9	14.3	57.1	14.3	-	-	-	-	14.3	
	30人~39人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	4	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	4	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	50.0	-	25.0	
	50人~99人	6	66.7	16.7	33.3	-	16.7	16.7	16.7	-	-	16.7	6	50.0	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-	-	
	100人~199人	2	-	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2	50.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	8	37.5	25.0	-	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	-	12.5	8	50.0	25.0	-	25.0	12.5	-	-	-	-	25.0	
	大メーカー	16	18.8	18.8	31.3	-	6.3	12.5	12.5	-	-	43.8	16	18.8	43.8	-	12.5	6.3	12.5	-	12.5	-	37.5	
	中小メーカー・仲間業者	62	19.4	14.5	1.6	3.2	4.8	1.6	3.2	3.2	4.8	59.7	62	21.0	6.5	8.1	8.1	4.8	6.5	4.8	-	-	59.7	
	小売業者	10	20.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	10.0	10.0	40.0	10	30.0	10.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
業況	最終需要家	6	-	33.3	16.7	-	-	-	-	-	-	66.7	6	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	良い	8	37.5	12.5	-	12.5	-	-	-	12.5	-	25.0	8	25.0	25.0	12.5	-	-	-	-	25.0	-	50.0	
	普通	50	20.0	16.0	10.0	4.0	10.0	8.0	6.0	2.0	2.0	56.0	50	28.0	20.0	10.0	10.0	8.0	8.0	2.0	-	-	-	44.0
悪い	44	15.9	18.2	6.8	6.8	-	-	4.5	4.5	6.8	52.3	44	15.9	11.4	2.3	9.1	2.3	4.5	4.5	-	-	-	-	61.4
小売業	59	6.8	3.4	5.1	5.1	3.4	3.4	1.7	-	-	76.3	58	12.1	3.4	3.4	1.7	1.7	-	-	-	1.7	-	82.8	
形態・立地	1人~4人	52	5.8	1.9	3.8	3.8	3.8	1.9	-	-	80.8	52	9.6	3.8	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	86.5
	5人~9人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	10人~19人	3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	2	100.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	
	20人~29人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況	駅周辺商店街	17	17.6	-	5.9	5.9	5.9	-	-	-	64.7	16	12.5	6.3	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅地隣接商店街		27	3.7	3.7	-	7.4	3.7	-	-	-	85.2	27	11.1	-	3.7	3.7	-	-	-	-	-	-	-	85.2
団地内商店街		2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他		12	-	8.3	16.7	-	-	8.3	8.3	-	-	75.0	12	16.7	8.3	-	-	8.3	-	-	-	8.3	-	75.0
業況	良い	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	普通	28	7.1	-	10.7	7.1	-	3.6	-	-	71.4	28	17.9	7.1	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0
	悪い	29	3.4	6.9	-	3.4	3.4	3.4	-	-	-	82.8	28	3.6	-	-	3.6	3.6	-	-	-	3.6	-	92.9
サービス業	25	20.0	-	4.0	12.0	-	4.0	-	-	-	80.0	25	8.0	8.0	4.0	8.0	8.0	4.0	-	-	-	-	76.0	
形態・立地	1人~4人	19	10.5	-	-	-	-	-	-	-	89.5	19	5.3	5.3	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	84.2
	5人~9人	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	66.7	3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7
	10人~19人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
	20人~29人	2	100.0	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通		10	10.0	-	-	10.0	-	-	-	-	90.0	10	10.0	-	-	-	10.0	10.0	-	-	-	-	-	80.0
悪い		15	26.7	-	6.7	13.3	-	6.7	-	-	73.3	15	6.7	13.3	6.7	13.3	6.7	-	-	-	-	-	-	73.3
建設業	32	31.3	12.5	21.9	6.3	6.3	3.1	6.3	-	-	43.8	32	43.8	3.1	21.9	-	18.8	3.1	3.1	-	-	-	31.3	
形態・立地	1人~4人	10	30.0	10.0	-	-	-	-	-	-	70.0	10	30.0	-	10.0	-	30.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	5人~9人	11	36.4	9.1	27.3	9.1	-	-	9.1	-	36.4	11	27.3	-	18.2	-	18.2	9.1	9.1	-	-	-	27.3	
	10人~19人	5	40.0	-	60.0	-	-	-	-	-	40.0	5	40.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0
	20人~29人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	2	-	-	50.0	-	100.0	50.0	-	-	-	-	2	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	
	50人~99人	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	2	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況	官公庁	5	40.0	-	20.0	-	-	-	-	-	60.0	5	20.0	-	40.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-
大企業		4	25.0	50.0	25.0	-	25.0	-	50.0	-	-	-	4	75.0	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	
中小企業		15	40.0	13.3	33.3	6.7	6.7	6.7	-	-	33.3	15	53.3	-	20.0	-	26.7	6.7	-	-	-	-	-	20.0
個人		7	-	-	-	14.3	-	-	-	-	-	85.7	7	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71.4
業況	良い	6	50.0	16.7	33.3	-	33.3	16.7	-	-	-	6	66.7	-	33.3	-	16.7	16.7	-	-	-	-	-	
	普通	22	31.8	13.6	22.7	9.1	-	-	9.1	-	45.5	22	40.9	4.5	22.7	-								

		問5. 地域金融機関に求めること 人材育成・確保												
		回	補助金・助成金の紹介	他企業の先進事例紹介	人材の紹介・派遣	人材マッチングサービスの活用	採用にかかる情報提供	福利厚生サービス等の利便性	従業員研修の実施	取引先金融機関の人材を派遣	社労士等の専門家紹介	特に求めている		
全業種	業種	241	39.0	8.7	8.3	7.9	2.5	2.5	1.2	0.4	0.4	47.3		
	製造	102	52.9	9.8	9.8	9.8	2.9	2.0	1.0	1.0	-	32.4		
	従業者規模	1人～4人	44	45.5	6.8	6.8	4.5	-	2.3	-	2.3	-	40.9	
		5人～9人	20	60.0	15.0	-	-	5.0	5.0	-	-	-	30.0	
		10人～19人	17	58.8	11.8	17.6	23.5	-	-	-	-	-	29.4	
		20人～29人	7	57.1	28.6	-	-	28.6	14.3	-	-	-	28.6	
		30人～39人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
		40人～49人	4	25.0	-	75.0	-	-	-	-	-	-	25.0	
		50人～99人	6	66.7	-	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	16.7	
		100人～199人	2	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	問屋・商社	8	75.0	37.5	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	
		大メーカー	16	50.0	12.5	18.8	12.5	-	-	6.3	-	-	31.3	
		中小メーカー・中間業者	62	53.2	6.5	9.7	8.1	3.2	3.2	-	1.6	-	29.0	
		小売業者	10	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	-	70.0	
	最終需要家	6	83.3	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7		
	業況	良い	8	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	-	-	-	-	37.5	
		普通	50	62.0	10.0	14.0	10.0	4.0	2.0	2.0	2.0	-	24.0	
		悪い	44	50.0	9.1	2.3	9.1	-	2.3	-	-	-	40.9	
小売業	業種	59	23.7	6.8	3.4	3.4	-	1.7	-	-	-	67.8		
	従業者規模	1人～4人	52	23.1	7.7	-	1.9	-	-	-	-	-	71.2	
		5人～9人	3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	33.3	
		10人～19人	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	66.7	
		20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	駅周辺商店街	17	23.5	5.9	-	5.9	-	-	-	-	-	70.6	
		住宅地隣接商店街	27	22.2	7.4	3.7	-	-	3.7	-	-	-	63.0	
		団地内商店街	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		その他	12	33.3	8.3	8.3	8.3	-	-	-	-	-	66.7	
	業況	良い	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
		普通	28	21.4	7.1	-	3.6	-	-	-	-	-	75.0	
		悪い	29	24.1	6.9	6.9	3.4	-	3.4	-	-	-	62.1	
	サービス業	業種	25	32.0	-	4.0	4.0	4.0	8.0	4.0	-	-	64.0	
		従業者規模	1人～4人	19	31.6	-	-	5.3	-	5.3	-	-	-	68.4
5人～9人			3	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	
10人～19人			1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
20人～29人			2	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	
30人～39人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人～49人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人～99人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人～199人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業況		良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		普通	10	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	80.0	
		悪い	15	40.0	-	6.7	6.7	6.7	13.3	6.7	-	-	53.3	
建設業		業種	32	31.3	9.4	12.5	12.5	3.1	-	3.1	-	-	46.9	
		従業者規模	1人～4人	10	50.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	50.0
			5人～9人	11	9.1	18.2	18.2	18.2	-	-	9.1	-	-	54.5
			10人～19人	5	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0
			20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
			30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人		2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	
	50人～99人		2	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	
	100人～199人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	官公庁	5	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0	
		大企業	4	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	
		中小企業	15	33.3	13.3	13.3	20.0	-	-	6.7	-	-	40.0	
		個人	7	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	71.4	
	業況	良い	6	16.7	16.7	-	33.3	16.7	-	-	-	-	50.0	
		普通	22	27.3	9.1	18.2	9.1	-	-	4.5	-	-	50.0	
		悪い	4	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	

中小企業景況調査 比較表

(令和3年7月～9月期)

製造業 (令和3年7月～9月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-34	-32	-40	-37	-18	-27	-50	-48	-100	-50	
売上額	-32	-25	-37	-30	-14	-22	-46	-41	-100	-41	
受注残	-28	-23	-36	-24	-22	-19	-32	-36	-48	-35	
収益	-27	-25	-36	-30	-15	-19	-28	-38	-100	-45	
販売価格	-3	-5	-8	-7	-1	0	-5	-6	-19	-15	
原材料価格	12	17	26	16	27	26	-5	7	30	6	
原材料在庫	-2	-3	-15	-4	7	-2	-4	1	20	-3	
資金繰り	-17	-17	-12	-24	-15	-13	-22	-22	-74	-21	
雇用	残業時間	-9	-13	-10	-13	-23	-13	-17	-16	-25	-16
	人手	-1	-7	-10	-7	0	-8	6	-3	0	-2
同期比	売上額	-23	-23	-20	-25	-8	-25	-33	-39	-75	-46
	収益	-28	-25	-40	-29	-15	-25	-44	-38	-50	-44
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	61	52	40	53	54	48	83	68	100	54
	② 同業者間の競争の激化	42	23	60	24	39	20	39	30	50	27
	③ 大手企業との競争の激化	17	6	30	6	15	6	17	10	-	8
	④ 原材料高	16	15	20	11	15	22	6	5	-	10
	⑤ 利幅の縮小	16	14	10	15	15	13	17	18	-	18
重点経営施策	① 販路を広げる	66	58	60	59	39	54	61	64	50	59
	② 経費を節減する	43	43	50	37	46	45	61	52	25	42
	③ 新製品・技術を開発する	23	11	30	13	31	7	6	12	25	9
	④ 情報力を強化する	16	14	30	16	15	15	6	14	25	16
	⑤ 提携先を見つける	12	6	40	9	-	5	11	7	25	7
借入の難易度	-4	-1	11	2	8	2	-18	-6	-100	-13	

[来期の景況見通し]

業況	-34	-29	-15	-31	-34	-26	-65	-43	-100	-51	
売上額	-24	-21	-4	-22	-20	-20	-39	-34	-100	-40	
受注残	-24	-19	-18	-20	-28	-19	-31	-29	-54	-35	
収益	-23	-22	-18	-26	-17	-20	-36	-32	-100	-44	
販売価格	-2	-4	13	-6	-2	-2	-3	-4	-20	-17	
原材料価格	14	15	47	11	19	22	-2	8	24	4	
原材料在庫	-2	-3	-17	-7	9	-2	-3	1	22	-5	
資金繰り	-12	-15	12	-23	-18	-11	-16	-21	-73	-21	
雇用	残業時間	-9	-11	0	-11	-23	-13	-22	-14	-25	-9
	人手	-2	-7	-10	-5	0	-7	6	-3	0	-1

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和3年7月～9月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-43	-42	-53	-65	-43	-42	-84	-55	
売上額	-47	-37	-54	-57	-53	-38	-82	-45	
収益	-43	-37	-53	-55	-38	-37	-80	-47	
販売価格	2	-3	1	-5	5	-2	-26	-13	
仕入価格	7	7	-2	10	12	9	-17	-6	
在庫	10	1	-1	2	12	1	24	5	
資金繰り	-17	-21	-5	-31	-31	-22	-46	-32	
雇用	残業時間	-12	-10	-17	-24	-9	-8	-33	-11
	人手	0	-3	8	8	0	-6	-17	-3
同期比	売上額	-42	-35	-50	-52	-50	-37	-83	-45
	収益	-42	-36	-50	-52	-41	-39	-83	-44
	販売価格	2	-2	0	-5	9	0	-33	-13
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	68	52	83	70	68	50	100	66
	② 大型店との競争の激化	20	21	-	7	32	25	-	19
	③ 同業者間の競争の激化	19	21	17	17	18	21	17	19
	④ 利幅の縮小	12	9	8	9	14	8	17	9
	⑤ 商店街の集客力の低下	10	15	17	18	9	15	-	21
重点経営施策	① 経費を節減する	39	43	67	54	32	45	17	28
	② 品揃えを改善する	36	27	25	13	46	28	50	32
	③ 売れ筋商品を取り扱う	14	15	-	5	27	17	-	23
	④ 宣伝・広告を強化する	14	23	17	23	9	22	33	27
	⑤ 商店街事業を活性化させる	12	12	-	12	9	13	17	16
借入の難易度	-8	-7	8	-16	-17	-7	-33	-12	

[来期の景況見通し]

業況	-35	-40	-48	-61	-38	-40	-46	-52	
売上額	-30	-30	-40	-44	-42	-32	-12	-33	
収益	-31	-30	-40	-44	-37	-30	-20	-36	
販売価格	0	-4	1	-5	3	-3	9	-10	
仕入価格	2	4	-2	9	9	5	-3	-3	
在庫	8	1	-1	2	7	0	19	4	
資金繰り	-15	-20	-7	-31	-28	-20	-35	-26	
雇用	残業時間	-10	-8	-17	-18	-14	-7	-17	-9
	人手	-3	-4	8	6	-9	-7	-17	-4

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和3年7月～9月期）

建設業（令和3年7月～9月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-61	-32
売上額		-53	-27
収益		-43	-25
料金価格		-9	-4
材料価格		14	7
資金繰り		-19	-14
雇用	残業時間	-20	-14
	人手	-8	-11
同期比	売上額	-44	-24
	収益	-40	-24
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	40	29
	② 売上の停滞・減少	36	45
	③ 人件費の増加	12	11
	④ 大企業との競争の激化	12	5
	⑤ 店舗・設備の狭小・老朽化	8	5
重点経営施策	① 宣伝・広告を強化する	36	20
	② 経費を節減する	24	40
	③ 販路を広げる	24	39
	④ 店舗・設備を改装する	12	4
	⑤ 技術力を強化する	8	12
借入の難易度		-9	-3

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		10	-11
売上額		-6	-13
受注残		5	-11
施工高		-1	-10
収益		-10	-16
請負価格		7	-3
材料価格		35	29
在庫		-1	-3
資金繰り		7	-3
雇用	残業時間	-6	-9
	人手	-13	-21
同期比	売上額	-13	-18
	収益	-19	-20
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	53	30
	② 人手不足	28	30
	③ 材料価格の上昇	25	25
	④ 売上の停滞・減少	25	34
	⑤ 利幅の縮小	16	13
重点経営施策	① 経費を節減する	59	41
	② 技術力を高める	34	20
	③ 情報力を強化する	34	15
	④ 販路を広げる	28	43
	⑤ 人材を確保する	25	33
借入の難易度		13	6

[来期の景況見通し]

業況		-56	-29
売上額		-49	-22
収益		-43	-21
料金価格		-6	-3
材料価格		17	6
資金繰り		-14	-12
雇用	残業時間	-20	-11
	人手	-8	-11

[来期の景況見通し]

業況		-5	-9
売上額		-10	-11
受注残		-6	-9
施工高		-1	-7
収益		-13	-13
請負価格		-1	-2
材料価格		34	27
在庫		-2	-3
資金繰り		6	-5
雇用	残業時間	-9	-5
	人手	-13	-22

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(令和3年7月～9月期)

製造業 (令和3年7月～9月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		対前期比	3年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
業況	良い	11.6	12.8	8.1	11.7	2.0	3.6	1.0	2.0	4.9	4.0	3.9	6.8	8.9	8.9	7.8	5.0		8.8
	普通	67.9	72.5	64.0	66.7	35.0	72.1	35.4	30.3	33.0	37.4	35.0	35.9	39.6	34.7	49.1	43.0		49.0
	悪い	20.5	14.7	27.9	21.6	63.0	24.3	63.6	67.7	62.1	58.6	61.1	57.3	51.5	56.4	43.1	52.0		42.2
	D・I	-8.9	-1.9	-19.8	-9.9	-61.0	-20.7	-62.6	-65.7	-57.2	-54.6	-57.2	-50.5	-42.6	-47.5	-35.3	-47.0		-33.4
	修正値	-9.1	-4.8	-18.1	-9.2	-57.1	-18.2	-60.8	-61.5	-56.7	-54.6	-56.8	-50.5	-38.3	-47.0	-34.0	-40.0	4.3	-34.4
傾向値	-8.3		-10.5		-17.7		-30.9		-44.1		-54.8		-57.2		-51.5				
売上額	増加	11.6	9.0	10.8	9.8	2.0	5.4	2.0	4.0	7.8	5.1	5.8	8.7	11.9	9.7	9.8	7.9		10.8
	変らず	72.3	79.3	63.1	74.1	22.0	71.2	26.3	27.0	23.3	35.4	29.1	29.1	41.6	33.0	45.1	46.6		54.9
	減少	16.1	11.7	26.1	16.1	76.0	23.4	71.7	69.0	68.9	59.5	65.1	62.2	46.5	57.3	45.1	45.5		34.3
	D・I	-4.5	-2.7	-15.3	-6.3	-74.0	-18.0	-69.7	-65.0	-61.1	-54.4	-59.3	-53.5	-34.6	-47.6	-35.3	-37.6		-23.5
	修正値	-6.0	-2.5	-13.7	-7.2	-71.1	-15.9	-66.8	-60.9	-61.5	-52.5	-59.5	-53.9	-29.9	-47.8	-31.5	-30.8	-1.6	-23.7
傾向値	-8.3		-8.9		-17.2		-33.1		-48.0		-60.5		-61.1		-51.9				
受注残	増加	6.3	8.1	9.9	6.3	2.0	4.5	2.0	4.0	6.8	6.1	3.9	6.8	8.9	8.7	8.8	7.9		7.8
	変らず	80.3	78.4	64.9	76.7	31.0	71.2	33.3	30.0	32.0	40.4	36.9	36.9	48.5	39.8	51.0	51.5		60.8
	減少	13.4	13.5	25.2	17.0	67.0	24.3	64.7	66.0	61.2	53.5	59.2	56.3	42.6	51.5	40.2	40.6		31.4
	D・I	-7.1	-5.4	-15.3	-10.7	-65.0	-19.8	-62.7	-62.0	-54.4	-47.4	-55.3	-49.5	-33.7	-42.8	-31.4	-32.7		-23.6
	修正値	-7.7	-4.7	-15.0	-11.5	-61.1	-17.6	-59.8	-57.9	-54.0	-45.8	-55.7	-49.4	-29.2	-42.6	-28.4	-26.8	0.8	-23.9
傾向値	-8.4		-9.8		-17.5		-30.9		-43.4		-54.4		-55.4		-47.6				
収益	増加	9.8	7.2	10.8	8.0	2.0	6.3	2.0	4.0	6.8	6.1	3.9	6.8	6.9	5.8	7.8	5.9		8.8
	変らず	72.3	80.2	62.2	73.2	28.0	69.4	30.3	28.0	32.0	38.4	37.9	37.9	51.5	43.7	54.9	52.5		59.8
	減少	17.9	12.6	27.0	18.8	70.0	24.3	67.7	68.0	61.2	55.5	58.2	55.3	41.6	50.5	37.3	41.6		31.4
	D・I	-8.1	-5.4	-16.2	-10.8	-68.0	-18.0	-65.7	-64.0	-54.4	-49.4	-54.3	-48.5	-34.7	-44.7	-29.5	-35.7		-22.6
	修正値	-8.8	-6.1	-14.7	-10.7	-64.6	-16.6	-63.1	-59.8	-54.8	-48.3	-54.4	-48.7	-30.4	-45.1	-27.0	-28.9	3.4	-23.3
傾向値	-10.8		-11.9		-19.1		-32.6		-45.3		-55.8		-56.4		-47.8				
価格動向	販売価格	1.8	-3.6	0.9	-0.9	-16.0	0.9	-12.1	-16.0	-16.5	-9.1	-12.7	-16.5	-7.9	-10.7	-2.9	-6.9		-1.0
	修正値	1.3	-3.4	0.1	-0.9	-13.2	-0.7	-11.6	-13.2	-16.7	-9.1	-13.7	-16.1	-5.6	-12.4	-3.2	-4.6	2.4	-1.9
	傾向値	-0.3		-0.2		-2.0		-5.0		-8.6		-12.6		-13.3		-11.2			
	原材料価格	14.3	7.2	11.7	13.4	5.0	13.5	-2.0	2.0	-2.9	-1.0	8.7	-0.9	7.9	10.7	11.8	7.9		12.7
	修正値	15.3	8.2	11.3	13.5	6.9	13.0	-1.0	3.7	-1.9	0.3	6.7	-0.9	8.7	7.9	11.8	8.8	3.1	13.5
傾向値	15.3		13.7		11.9		9.0		5.1		2.6		2.6		4.7				
在庫・繰り	原材料在庫数	2.7	0.9	2.7	1.8	-2.0	-0.9	-6.0	-5.0	-6.8	-2.0	5.8	-6.8	-1.0	5.8	-3.0	-4.9		-2.0
	修正値	2.9	0.1	2.7	2.6	-1.2	-1.0	-6.1	-3.9	-6.1	-2.8	4.2	-5.9	0.2	4.3	-2.3	-2.8	-2.5	-2.4
	資金繰り	-9.9	-7.2	-12.6	-9.8	-44.0	-14.4	-28.3	-42.0	-27.2	-24.2	-28.2	-27.2	-21.8	-26.2	-17.7	-19.8		-10.8
修正値	-10.9	-7.5	-10.5	-10.7	-41.7	-12.2	-27.0	-39.8	-28.0	-23.5	-28.1	-27.4	-18.5	-26.2	-17.1	-16.6	1.4	-11.6	
前年同期比	売上額	-12.5		-19.8		-76.0		-67.8		-64.0		-64.1		-39.6		-22.5			
	収益	-14.3		-20.7		-76.0		-67.8		-62.0		-61.2		-38.0		-28.4			
雇用	残業時間	-0.9	1.8	-6.4	0.0	-29.0	-3.7	-19.4	-30.0	-16.5	-15.3	-13.6	-13.5	-7.0	-11.8	-8.8	-9.9		-8.8
	人手	-6.3	-9.9	-4.6	-9.0	4.0	-5.5	1.0	5.0	0.0	1.0	1.0	-1.9	-3.9	1.0	-1.0	-3.9		-2.0
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	21.8	17.1	21.8	17.3	38.0	16.4	40.4	24.0	38.8	18.2	26.2	18.6	18.8	14.7	7.8	10.9		10.8
	借入しない/借入の予定なし(%)	78.2	82.9	78.2	82.7	62.0	83.6	59.6	76.0	61.2	81.8	73.8	81.4	81.2	85.3	92.2	89.1		89.2
	借入難易度	4.0		-3.2		0.0		-3.4		-1.1		-3.2		-3.5		-4.3			
有効回答事業所数		112		111		100		99		103		103		101		102			

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.2	-8.2	-7.2	-8.2	-8.1	-7.2	-8.1	-7.1	-9.7	-7.1	-10.8	-9.8	-5.9	-12.0	-6.9	-5.0		-5.9
	実施した・予定あり	10.0	11.7	9.1	7.3	7.1	9.1	6.2	6.1	4.9	8.2	7.8	5.9	10.9	6.0	12.9	7.9		10.9
	事業用土地・建物	-	15.4	10.0	12.5	-	20.0	-	-	20.0	12.5	25.0	33.3	9.1	33.3	23.1	12.5		9.1
	機械・設備の新・増設	45.5	53.8	60.0	87.5	28.6	70.0	83.3	66.7	80.0	75.0	87.5	66.7	45.5	83.3	53.8	37.5		72.7
	機械・設備の更改	45.5	61.5	60.0	37.5	71.4	50.0	33.3	66.7	20.0	62.5	25.0	33.3	36.4	50.0	30.8	50.0		45.5
	事務機器	27.3	-	10.0	12.5	42.9	10.0	16.7	33.3	-	12.5	12.5	-	18.2	-	15.4	25.0		18.2
	車両	27.3	15.4	20.0	25.0	42.9	10.0	16.7	33.3	-	25.0	-	-	27.3	-	15.4	25.0		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
実施しない・予定なし	90.0	88.3	90.9	92.7	92.9	90.9	93.8	93.9	95.1	91.8	92.2	94.1	89.1	94.0	87.1	92.1		89.1	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	39.3		44.1		75.0		66.7		72.8		67.0		68.3		60.8			
	人手不足	16.1		13.5		6.0		6.1		7.8		7.8		6.9		1.0			
	大手企業との競争の激化	12.5		9.9		12.0		19.2		12.6		16.5		12.9		16.7			
	同業者間の競争の激化	41.1		33.3		32.0		34.3		33.0		28.2		38.6		42.2			
	親企業による選別の強化	-		-		-		1.0		-		1.9		-		-			
	輸入製品との競争の激化	3.6		4.5		-		1.0		-		1.0		1.0		2.9			
	合理化の不足	3.6		4.5		3.0		3.0		2.9		2.9		2.0		4.9			
	利幅の縮小	22.3		23.4		19.0		16.2		20.4		18.4		11.9		15.7			
	原材料高	7.1		13.5		7.0		8.1		5.8		4.9		8.9		15.7			
	販売納入先からの値下げ要請	3.6		7.2		2.0		3.0		4.9		1.9		3.0		2.0			
	仕入先からの値上げ要請	3.6		3.6		2.0		1.0		1.9		2.9		4.0		2.0			
	人件費の増加	8.9		6.3		6.0		5.1		3.9		3.9		2.0		1.0			
	人件費以外の経費の増加	0.9		0.9		1.0		1.0		1.0		1.9		1.0		1.0			
	工場・機械の狭小・老朽化	10.7		8.1		7.0		8.1		9.7		10.7		8.9		10.8			
	生産能力の不足	1.8		2.7		-		-		-		-		2.0		2.0			
	下請の確保難	0.9		0.9		-		-		1.0		-		1.0		1.0			
	代金回収の悪化	0.9		-		-		1.0		-		1.0		1.0		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	0.9		1.8		1.0		1.0		1.0		1.0		1.0		1.0			
	地場産業の衰退	0.9		0.9		1.0		-		-		1.0		2.0		2.9			
大手企業・工場の縮小・撤退	1.8		0.9		1.0		1.0		-		1.0		1.0		-				
為替レートの変動	0.9		1.8		2.0		1.0		1.0		1.0		1.0		2.0				
その他	3.6		-		3.0		6.1		4.9		1.0		3.0		2.9				
問題なし	8.0		6.3		9.0		5.1		3.9		5.8		3.0		3.9				
重点経営施策(%)	販路を広げる	65.2		64.0		63.0		58.6		69.9		71.8		73.3		65.7			
	経費を節減する	43.8		39.6		44.0		52.5		53.4		49.5		50.5		43.1			
	情報力を強化する	16.1		15.3		11.0		13.1		15.5		10.7		18.8		15.7			
	新製品・技術を開発する	13.4		11.7		16.0		12.1		14.6		13.6		14.9		22.5			
	不採算部門を整理・縮小する	5.4		6.3		3.0		7.1		3.9		3.9		5.0		2.9			
	提携先を見つける	8.9		9.9		12.0		13.1		9.7		4.9		8.9		11.8			
	機械化を推進する	5.4		8.1		5.0		8.1		6.8		4.9		5.9		7.8			
	人材を確保する	13.4		9.9		5.0		7.1		4.9		4.9		4.0		2.0			
	パート化を図る	1.8		2.7		1.0		2.0		1.9		1.9		5.0		2.9			
	教育訓練を強化する	0.9		0.9		-		1.0		1.0		-		-		-			
	労働条件を改善する	0.9		4.5		2.0		6.1		1.9		1.0		-		2.9			
	工場・機械を増設・移転する	0.9		2.7		1.0		2.0		-		1.0		2.0		2.9			
	不動産の有効活用を図る	0.9		-		2.0		1.0		1.0		1.0		-		-			
	その他	-		-		-		-		1.9		1.9		2.0		2.0			
特になし	10.7		12.6		12.0		7.1		5.8		5.8		4.0		3.9				
有効回答事業所数		112		111		100		99		103		103		101		102			

小 売 業（令和3年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 10月～12月期
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期			
業況	良 い	4.2	-	5.7	2.9	5.4	4.3	1.6	5.5	3.3	1.6	3.4	-	-	5.2	3.4	-		5.2
	普 通	71.9	80.3	68.6	74.2	28.6	71.1	33.3	29.1	41.0	38.1	35.6	44.3	43.3	36.2	47.5	44.8		55.1
	悪 い	23.9	19.7	25.7	22.9	66.0	24.6	65.1	65.4	55.7	60.3	61.0	55.7	56.7	58.6	49.1	55.2		39.7
	D・I	-19.7	-19.7	-20.0	-20.0	-60.6	-20.3	-63.5	-59.9	-52.4	-58.7	-57.6	-55.7	-56.7	-53.4	-45.7	-55.2		-34.5
	修正値	-19.1	-22.3	-19.2	-17.0	-58.4	-19.3	-61.5	-58.6	-51.6	-57.2	-57.6	-53.3	-53.6	-53.3	-43.3	-53.1	10.3	-35.0
	傾向値	-16.9		-18.2		-24.3		-35.3		-45.0		-53.8		-58.0		-55.3			
売上額	増 加	4.2	1.4	4.2	2.8	7.1	2.8	6.3	12.5	8.2	7.9	3.4	1.6	1.7	8.6	3.4	1.7		6.9
	変 ら ず	73.6	81.7	74.7	79.1	25.0	77.5	30.2	30.4	36.1	36.5	40.7	49.2	45.0	46.6	44.1	55.9		55.2
	減 少	22.2	16.9	21.1	18.1	67.9	19.7	63.5	57.1	55.7	55.6	55.9	49.2	53.3	44.8	52.5	42.4		37.9
	D・I	-18.0	-15.5	-16.9	-15.3	-60.8	-16.9	-57.2	-44.6	-47.5	-47.7	-52.5	-47.6	-51.6	-36.2	-49.1	-40.7		-31.0
	修正値	-15.4	-18.4	-16.9	-13.7	-57.5	-15.8	-56.0	-42.9	-45.7	-46.2	-53.2	-45.9	-47.6	-36.8	-47.2	-38.9	0.4	-29.9
	傾向値	-10.7		-12.7		-19.5		-31.8		-41.9		-50.1		-53.4		-51.2			
収益	増 加	4.2	-	4.2	2.8	5.4	2.8	3.2	10.7	4.9	3.2	3.4	1.6	-	6.9	3.4	1.7		6.9
	変 ら ず	73.6	80.3	76.1	77.8	25.0	77.5	36.5	30.4	41.0	46.0	40.7	49.2	51.7	46.5	47.5	57.6		55.2
	減 少	22.2	19.7	19.7	19.4	69.6	19.7	60.3	58.9	54.1	50.8	55.9	49.2	48.3	46.6	49.1	40.7		37.9
	D・I	-18.0	-19.7	-15.5	-16.6	-64.2	-16.9	-57.1	-48.2	-49.2	-47.6	-52.5	-47.6	-48.3	-39.7	-45.7	-39.0		-31.0
	修正値	-17.8	-23.0	-15.1	-15.2	-61.0	-15.6	-55.0	-45.5	-48.7	-47.0	-53.7	-46.1	-43.7	-40.7	-42.7	-36.4	1.0	-30.7
	傾向値	-15.0		-16.0		-22.5		-33.7		-42.6		-51.1		-53.8		-50.4			
価格動向	販売価格	4.1	7.1	0.0	2.7	-12.5	0.0	-12.7	-7.1	-4.9	-9.5	-8.5	-1.6	-8.3	0.0	1.7	-6.8		0.0
	修正値	3.3	6.5	1.1	0.7	-11.3	0.9	-11.7	-5.4	-5.7	-8.7	-8.1	-4.1	-7.0	-0.5	1.6	-5.2	8.6	0.3
	傾向値	3.5		4.0		1.9		-2.8		-6.4		-8.6		-9.1		-6.8			
	仕入価格	19.4	16.9	2.8	15.3	-7.2	2.8	-1.6	-3.6	-1.6	-6.3	-5.1	-3.3	-8.3	0.0	10.2	-8.5		3.5
	修正値	20.7	15.2	2.5	16.6	-4.4	3.0	-2.6	-0.9	-1.4	-6.9	-4.7	-3.3	-4.5	-0.4	7.4	-5.4	11.9	2.3
	傾向値	14.0		13.9		10.4		5.7		0.7		-2.9		-4.0		-2.7			
在庫・繰り	在庫数量	-1.4	-2.8	0.0	-2.8	1.8	0.0	1.6	3.5	8.2	0.0	10.2	6.6	-1.6	8.7	11.9	-1.7		8.6
	修正値	0.8	-3.0	-0.5	-1.0	1.5	-0.7	0.7	3.1	8.6	-0.3	8.8	7.2	-0.9	7.3	10.0	-1.2	10.9	7.6
	資金繰り	-18.0	-21.1	-18.3	-18.0	-34.6	-18.3	-36.5	-29.1	-24.6	-34.9	-25.4	-26.3	-30.0	-24.1	-18.6	-27.1		-15.5
修正値	-18.3	-22.1	-17.2	-18.0	-32.8	-17.1	-35.3	-28.1	-25.3	-33.8	-26.2	-26.2	-26.9	-24.9	-17.1	-25.2	9.8	-14.6	
前年同期比	売上額	-16.7		-14.1		-59.0		-60.2		-54.1		-55.9		-41.6		-42.3			
	収 益	-20.8		-12.7		-62.6		-57.1		-50.9		-52.5		-40.0		-42.4			
	販売価格	6.9		-1.4		-12.5		-9.5		0.0		0.0		-13.3		1.7			
雇用	残業時間	-5.6	0.0	1.4	-2.8	-23.2	1.4	-15.8	-23.2	-13.2	-12.7	-15.2	-11.5	-13.3	-11.9	-11.9	-11.7		-10.2
	人 手	-9.7	-22.5	-11.3	-8.3	0.0	-8.5	-6.3	0.0	0.0	-4.7	-1.7	-3.3	0.0	-1.7	0.0	0.0		-3.4
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	11.3	4.3	9.9	4.2	19.6	7.0	15.9	7.1	16.7	7.9	8.5	4.9	5.0	1.7	6.8	0.0		3.4
	借入しない／借入の予定なし (%)	88.7	95.7	90.1	95.8	80.4	93.0	84.1	92.9	83.3	92.1	91.5	95.1	95.0	98.3	93.2	100.0		96.6
	借入難易度	-12.7		-8.8		-8.1		-3.7		-1.9		-3.8		-5.7		-7.5			
有効回答事業所数		72		71		56		63		61		59		60		59			

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 10月～12月期	
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.2	-2.8	-2.8	-5.6	-5.4	-2.8	3.2	-3.6	0.0	1.6	-1.7	0.0	1.7	-1.7	0.0	1.7	-1.7
	実施した・予定あり	1.5	0.0	10.3	2.9	3.8	2.9	5.0	1.9	1.7	3.3	3.4	0.0	5.1	1.8	3.4	3.4	1.7
	事業用土地・建物	100.0	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事務機器	-	-	28.6	50.0	-	-	66.7	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
	車両	-	-	28.6	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	33.3	-	50.0	100.0	100.0
	その他	-	-	28.6	50.0	100.0	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	100.0	-	100.0
	実施しない・予定なし	98.5	100.0	89.7	97.1	96.2	97.1	95.0	98.1	98.3	96.7	96.6	100.0	94.9	98.2	96.6	96.6	98.3
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	50.0		45.1		69.6		60.3		67.2		71.2		70.0		67.8	
	人手不足	6.9		9.9		7.1		7.9		4.9		5.1		3.3		6.8		
	同業者間の競争の激化	30.6		25.4		16.1		22.2		26.2		23.7		26.7		18.6		
	大型店との競争の激化	27.8		21.1		19.6		20.6		19.7		23.7		20.0		20.3		
	輸入製品との競争の激化	2.8		7.0		3.6		3.2		-		1.7		1.7		1.7		
	利幅の縮小	12.5		15.5		10.7		14.3		16.4		15.3		5.0		11.9		
	取扱商品の陳腐化	5.6		9.9		7.1		9.5		6.6		10.2		10.0		6.8		
	販売商品の不足	-		-		1.8		-		-		-		-		-		
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		1.8		-		-		-		1.7		-		
	仕入先からの値上げ要請	6.9		7.0		1.8		4.8		4.9		3.4		1.7		-		
	人件費の増加	4.2		4.2		3.6		3.2		4.9		3.4		-		3.4		
	人件費以外の経費の増加	2.8		-		1.8		1.6		1.6		1.7		-		-		
	取引先の減少	8.3		5.6		7.1		6.3		4.9		8.5		11.7		10.2		
	商圏人口の減少	2.8		1.4		1.8		4.8		1.6		1.7		1.7		1.7		
	商店街の集客力の低下	18.1		19.7		10.7		17.5		14.8		8.5		8.3		10.2		
	店舗の狭小・老朽化	-		-		-		-		-		1.7		1.7		-		
	代金回収の悪化	-		-		-		1.6		4.9		3.4		-		-		
	地価の高騰	1.4		-		-		-		-		-		-		-		
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-		
	天候の不順	11.1		5.6		1.8		4.8		3.3		1.7		1.7		6.8		
	地場産業の衰退	-		-		1.8		-		-		-		-		-		
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.4		-		-		-		-		-		-		
	その他	1.4		4.2		8.9		3.2		-		1.7		3.3		6.8		
	問題なし	6.9		7.0		5.4		3.2		4.9		6.8		3.3		8.5		
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	36.1		31.0		35.7		30.2		37.7		37.3		40.0		35.6		
	経費を節減する	40.3		42.3		39.3		44.4		47.5		47.5		30.0		39.0		
	宣伝・広告を強化する	23.6		25.4		21.4		19.0		23.0		15.3		15.0		13.6		
	新しい事業を始める	2.8		4.2		3.6		1.6		3.3		-		3.3		3.4		
	店舗・設備を改装する	2.8		5.6		1.8		3.2		1.6		3.4		1.7		-		
	仕入先を開拓・選別する	4.2		8.5		3.6		4.8		4.9		3.4		5.0		5.1		
	営業時間を延長する	-		1.4		-		-		-		1.7		6.7		5.1		
	売れ筋商品を取り扱う	15.3		14.1		19.6		9.5		11.5		15.3		18.3		13.6		
	商店街事業を活性化させる	20.8		14.1		14.3		20.6		18.0		11.9		16.7		11.9		
	機械化を推進する	-		1.4		1.8		-		1.6		-		1.7		-		
	人材を確保する	5.6		4.2		8.9		7.9		8.2		5.1		1.7		5.1		
	パート化を図る	1.4		-		-		-		-		-		-		-		
	教育訓練を強化する	1.4		1.4		-		-		1.6		1.7		-		3.4		
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-		
	不動産の有効活用を図る	-		1.4		-		1.6		-		-		1.7		-		
	その他	-		-		-		-		-		-		1.7		1.7		
	特になし	19.4		16.9		19.6		17.5		14.8		15.3		11.7		15.3		
有効回答事業所数		72		71		56		63		61		59		60		59		

サービス業（令和3年7～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期			
業況	良 い	5.7	2.9	3.0	2.9	-	3.0	3.4	-	-	-	-	-	3.7	-	-	-	-	-
	普 通	68.6	71.4	78.8	71.4	31.0	78.8	44.8	27.6	40.0	37.9	22.2	46.7	25.0	29.6	40.0	29.2	-	44.0
	悪 い	25.7	25.7	18.2	25.7	69.0	18.2	51.8	72.4	60.0	62.1	77.8	53.3	75.0	66.7	60.0	70.8	-	56.0
	D・I	-20.0	-22.8	-15.2	-22.8	-69.0	-15.2	-48.4	-72.4	-60.0	-62.1	-77.8	-53.3	-75.0	-63.0	-60.0	-70.8	-	-56.0
	修正値	-17.9	-28.0	-14.8	-18.1	-65.0	-16.2	-49.9	-69.0	-57.6	-62.6	-77.0	-50.4	-71.4	-63.4	-61.4	-67.4	10.0	-55.7
	傾向値	-16.4		-16.1		-23.1		-34.2		-43.2		-56.0		-64.6		-66.8			
売上額	増 加	5.7	5.7	3.0	2.9	-	3.0	3.4	3.4	3.3	3.4	-	3.3	-	3.7	-	4.2	-	-
	変 ら ず	71.4	74.3	66.7	68.5	6.9	69.7	27.6	10.3	30.0	34.5	22.2	50.0	29.2	37.0	48.0	37.5	-	52.0
	減 少	22.9	20.0	30.3	28.6	93.1	27.3	69.0	86.3	66.7	62.1	77.8	46.7	70.8	59.3	52.0	58.3	-	48.0
	D・I	-17.2	-14.3	-27.3	-25.7	-93.1	-24.3	-65.6	-82.9	-63.4	-58.7	-77.8	-43.4	-70.8	-55.6	-52.0	-54.1	-	-48.0
	修正値	-15.7	-18.1	-24.3	-23.2	-92.1	-25.4	-65.4	-79.4	-63.1	-60.1	-76.8	-42.7	-66.2	-56.8	-53.3	-45.2	12.9	-48.8
	傾向値	-10.3		-13.7		-27.0		-44.4		-56.6		-68.7		-72.2		-67.7			
収益	増 加	2.9	5.7	3.0	2.9	-	3.0	6.9	3.4	3.3	3.4	-	3.3	-	3.7	-	4.2	-	-
	変 ら ず	80.0	77.2	63.7	68.5	13.8	66.7	27.6	13.8	30.0	34.5	25.9	50.0	37.5	37.0	60.0	41.7	-	60.0
	減 少	17.1	17.1	33.3	28.6	86.2	30.3	65.5	82.8	66.7	62.1	74.1	46.7	62.5	59.3	40.0	54.1	-	40.0
	D・I	-14.2	-11.4	-30.3	-25.7	-86.2	-27.3	-58.6	-79.4	-63.4	-58.7	-74.1	-43.4	-62.5	-55.6	-40.0	-49.9	-	-40.0
	修正値	-10.3	-16.5	-28.9	-20.3	-84.4	-29.9	-59.3	-75.2	-61.8	-60.9	-73.5	-40.6	-57.4	-57.8	-43.2	-40.2	14.2	-43.1
	傾向値	-11.8		-14.1		-26.5		-41.8		-53.5		-65.1		-67.6		-62.3			
価格動向	料金価格	11.4	5.7	0.0	5.7	-24.1	0.0	3.5	-24.1	-10.0	-3.5	-22.2	-6.7	-12.5	-18.5	-8.0	-8.3	-	-4.0
	修正値	11.0	5.2	-0.6	7.0	-21.8	0.0	3.0	-22.2	-10.8	-4.2	-21.2	-6.8	-9.1	-18.0	-9.2	-5.9	-0.1	-5.5
	傾向値	2.2		3.6		0.2		-2.7		-5.0		-10.4		-11.8		-11.7			
	材料価格	14.3	14.3	24.2	14.2	-3.5	15.2	6.9	-6.9	0.0	-6.9	-14.8	-3.4	-4.2	-14.8	16.0	0.0	-	20.0
	修正値	14.9	13.2	22.1	16.4	-1.4	15.2	8.3	-5.5	0.6	-6.3	-15.5	-2.7	-2.2	-14.8	13.7	1.0	15.9	16.7
	傾向値	11.7		12.3		11.7		10.3		8.7		2.0		-2.9		-1.9			
在資金繰り	資金繰り	-20.0	-8.9	-6.1	-22.9	-48.3	-6.1	-34.5	-44.8	-23.3	-38.0	-37.0	-23.3	-37.5	-37.0	-20.0	-29.2	-	-16.0
	修正値	-17.1	-7.4	-10.1	-20.1	-43.2	-11.4	-33.5	-40.1	-22.8	-34.9	-39.7	-22.1	-31.4	-39.8	-19.4	-25.9	12.0	-13.8
前年同期比	売上額	-14.3		-30.3		-93.1		-69.1		-63.4		-74.1		-54.2		-44.0			
	収益	-14.2		-24.2		-89.7		-65.5		-66.7		-74.1		-58.4		-40.0			
雇用	残業時間	-5.9	-2.9	-6.1	-5.9	-31.0	-6.1	-21.4	-24.1	-30.0	-20.7	-25.9	-26.7	-16.7	-25.9	-20.0	-16.7	-	-20.0
	人手	-2.9	-8.8	-9.1	-5.9	-6.9	-12.1	7.1	-3.4	3.3	7.1	3.8	3.3	0.0	3.8	-8.0	0.0	-	-8.0
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	14.3	14.3	12.1	11.4	13.8	9.1	10.3	17.2	13.3	6.9	3.7	3.3	4.2	0.0	8.0	0.0	-	4.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	85.7	85.7	87.9	88.6	86.2	90.9	89.7	82.8	86.7	93.1	96.3	96.7	95.8	100.0	92.0	100.0	-	96.0
	借入難易度	-12.9		-17.2		-7.4		-12.0		-3.9		-14.3		5.3		-8.7			
有効回答事業所数		35		33		29		29		30		27		24		25			

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 10月～12月期	
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.9	-8.6	-6.3	-5.9	-3.6	-6.3	-6.9	-3.6	-3.5	-6.9	0.0	-3.5	0.0	-3.7	0.0	0.0		0.0	
	実施した・予定あり	11.8	8.8	9.7	11.8	3.7	12.9	3.6	3.7	6.9	7.1	0.0	10.7	0.0	8.0	8.3	0.0		4.2	
	事業用土地・建物	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械・設備の新・増設	50.0	66.7	66.7	25.0	-	25.0	100.0	-	50.0	50.0	-	33.3	-	-	50.0	-	-	-	
	機械・設備の更改	-	33.3	-	25.0	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	-	33.3	-	100.0	50.0	-	-	100.0	
	事務機器	50.0	-	33.3	25.0	-	25.0	-	-	50.0	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	
	車両	-	33.3	66.7	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	
	その他	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実施しない・予定なし	88.2	91.2	90.3	88.2	96.3	87.1	96.4	96.3	93.1	92.9	100.0	89.3	100.0	92.0	91.7	100.0		95.8		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	34.3		42.4		69.0		55.2		56.7		66.7		58.3		36.0				
	人手不足	2.9		3.0		3.4		-		3.3		-		-		8.0				
	同業者間の競争の激化	40.0		39.4		44.8		37.9		46.7		44.4		45.8		40.0				
	大企業との競争の激化	2.9		6.1		-		6.9		10.0		7.4		12.5		12.0				
	合理化の不足	5.7		3.0		6.9		3.4		-		-		4.2		-				
	利幅の縮小	8.6		12.1		3.4		3.4		13.3		3.7		4.2		4.0				
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		3.7		-		-				
	材料価格の上昇	5.7		-		-		-		3.3		3.7		4.2		8.0				
	料金の値下げ要請	-		3.0		3.4		-		-		-		-		-				
	人件費の増加	20.0		15.2		3.4		6.9		3.3		3.7		4.2		12.0				
	人件費以外の経費の増加	2.9		-		-		-		-		-		-		4.0				
	技術力の不足	2.9		3.0		-		-		-		-		-		-				
	取引先の減少	2.9		6.1		-		-		6.7		7.4		8.3		8.0				
	商圏人口の減少	5.7		6.1		10.3		3.4		3.3		18.5		-		4.0				
	地価の高騰	2.9		-		-		-		3.3		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-				
	店舗・設備の狭小・老朽化	2.9		6.1		3.4		6.9		3.3		11.1		8.3		8.0				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	5.7		3.0		-		3.4		3.3		3.7		4.2		4.0				
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		3.0		-		3.4		3.3		3.7		4.2		4.0					
問題なし	17.1		18.2		10.3		17.2		13.3		7.4		8.3		16.0					
重点経営施策(%)	販路を広げる	34.3		36.4		24.1		31.0		40.0		40.7		33.3		24.0				
	経費を節減する	37.1		30.3		31.0		27.6		43.3		48.1		29.2		24.0				
	宣伝・広告を強化する	28.6		36.4		41.4		27.6		36.7		25.9		25.0		36.0				
	新しい事業を始める	2.9		-		3.4		3.4		3.3		-		-		-				
	店舗・設備を改装する	8.6		3.0		10.3		10.3		6.7		11.1		8.3		12.0				
	提携先を見つける	-		9.1		-		6.9		3.3		7.4		4.2		4.0				
	技術力を強化する	8.6		6.1		6.9		3.4		6.7		7.4		8.3		8.0				
	機械化を推進する	-		-		3.4		-		-		-		8.3		4.0				
	人材を確保する	11.4		9.1		6.9		6.9		6.7		3.7		4.2		4.0				
	パート化を図る	2.9		3.0		-		-		-		-		-		4.0				
	教育訓練を強化する	2.9		-		6.9		-		3.3		3.7		-		4.0				
	労働条件を改善する	-		3.0		-		-		3.3		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		-		3.4		-		-		-		-		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	22.9		24.2		31.0		27.6		23.3		18.5		29.2		20.0					
有効回答事業所数		35		33		29		29		30		27		24		25				

建設業（令和3年7月～9月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		対 前期比	3年 10月～12月期
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	7月～9月期			
業 況	良 い	21.6	18.9	20.0	24.3	6.7	11.4	10.0	6.9	9.7	10.0	9.7	6.7	6.7	6.7	18.8	6.7		16.1	
	普 通	67.6	78.4	74.3	62.2	50.0	82.9	50.0	62.1	54.8	60.0	67.7	66.6	80.0	76.6	68.7	83.3		61.3	
	悪 い	10.8	2.7	5.7	13.5	43.3	5.7	40.0	31.0	35.5	30.0	22.6	26.7	13.3	16.7	12.5	10.0		22.6	
	D・I	10.8	16.2	14.3	10.8	-36.6	5.7	-30.0	-24.1	-25.8	-20.0	-12.9	-20.0	-6.6	-10.0	6.3	-3.3		-6.5	
	修正値	8.9	14.7	9.9	10.9	-32.6	5.0	-26.3	-22.0	-26.3	-18.9	-18.1	-19.7	-2.0	-11.5	9.9	-0.3	11.9	-5.0	
	傾向値	12.3		11.3		4.6		-5.6		-15.0		-22.9		-22.6		-14.3				
売 上 額	増 加	27.0	15.8	11.4	18.9	3.4	8.6	3.3	10.0	19.4	6.7	9.7	6.5	6.7	3.2	18.8	20.0		12.5	
	変 ら ず	51.4	76.3	68.6	59.5	48.3	65.7	43.3	53.3	41.9	60.0	61.3	67.7	63.3	74.2	53.1	73.3		65.6	
	減 少	21.6	7.9	20.0	21.6	48.3	25.7	53.4	36.7	38.7	33.3	29.0	25.8	30.0	22.6	28.1	6.7		21.9	
	D・I	5.4	7.9	-8.6	-2.7	-44.9	-17.1	-50.1	-26.7	-19.3	-26.6	-19.3	-19.3	-23.3	-19.4	-9.3	13.3		-9.4	
	修正値	3.1	4.7	-6.7	-2.9	-42.1	-12.3	-48.2	-26.0	-22.8	-27.5	-19.3	-20.1	-17.1	-14.4	-5.7	12.4	11.4	-9.7	
	傾向値	13.6		10.0		0.5		-15.7		-27.6		-32.1		-30.7		-22.9				
受 注 残	増 加	16.2	10.5	8.6	21.6	3.3	8.6	3.3	10.0	12.9	3.3	6.5	9.7	10.0	3.2	15.6	10.0		6.3	
	変 ら ず	70.3	84.2	74.3	70.3	46.7	68.5	46.7	53.3	51.6	66.7	61.2	64.5	70.0	80.7	68.8	83.3		78.1	
	減 少	13.5	5.3	17.1	8.1	50.0	22.9	50.0	36.7	35.5	30.0	32.3	25.8	20.0	16.1	15.6	6.7		15.6	
	D・I	2.7	5.2	-8.5	13.5	-46.7	-14.3	-46.7	-26.7	-22.6	-26.7	-25.8	-16.1	-10.0	-12.9	0.0	3.3		-9.3	
	修正値	0.7	5.3	-6.7	10.6	-45.0	-12.3	-43.4	-25.1	-26.3	-24.7	-25.1	-18.9	-5.8	-10.9	4.8	5.7	10.6	-6.4	
	傾向値	9.7		5.1		-3.7		-17.3		-28.0		-33.3		-30.9		-20.4				
施 工 高	増 加	13.5	10.5	11.4	13.5	3.3	5.7	3.3	10.0	12.9	3.3	6.5	3.2	6.7	6.5	15.6	16.7		12.5	
	変 ら ず	67.6	81.6	71.5	75.7	46.7	74.3	56.7	56.7	61.3	66.7	58.0	77.4	70.0	77.4	65.6	80.0		71.9	
	減 少	18.9	7.9	17.1	10.8	50.0	20.0	40.0	33.3	25.8	30.0	35.5	19.4	23.3	16.1	18.8	3.3		15.6	
	D・I	-5.4	2.6	-5.7	2.7	-46.7	-14.3	-36.7	-23.3	-12.9	-26.7	-29.0	-16.2	-16.6	-9.6	-3.2	13.4		-3.1	
	修正値	-5.2	2.2	-3.9	0.7	-44.9	-10.7	-35.5	-22.1	-15.7	-25.4	-27.3	-19.2	-12.1	-6.1	-1.0	12.9	11.1	-1.4	
	傾向値	9.0		4.4		-4.4		-17.7		-24.6		-28.4		-27.6		-19.6				
収 益	増 加	13.5	10.5	17.1	16.2	-	14.3	3.3	10.0	16.1	3.3	3.2	9.7	10.0	3.2	12.5	13.3		9.4	
	変 ら ず	67.6	79.0	65.8	67.6	56.7	65.7	46.7	53.3	54.9	66.7	61.3	67.7	56.7	74.2	62.5	76.7		68.7	
	減 少	18.9	10.5	17.1	16.2	43.3	20.0	50.0	36.7	29.0	30.0	35.5	22.6	33.3	22.6	25.0	10.0		21.9	
	D・I	-5.4	0.0	0.0	0.0	-43.3	-5.7	-46.7	-26.7	-12.9	-26.7	-32.3	-12.9	-23.3	-19.4	-12.5	3.3		-12.5	
	修正値	-6.1	-4.3	1.0	-1.8	-40.6	-1.7	-45.6	-24.0	-15.7	-28.4	-31.8	-15.5	-18.6	-16.0	-10.3	6.2	8.3	-12.8	
	傾向値	4.2		1.6		-5.5		-17.7		-24.8		-29.8		-31.3		-24.5				
価 格 動 向	請負価格	0.0	-2.6	-2.8	5.4	-20.0	-8.5	-10.0	-3.3	-12.9	-6.7	-3.3	-3.2	6.7	3.3	9.4	3.3		0.0	
	修正値	1.0	-4.8	-4.5	4.4	-16.2	-8.0	-11.0	0.1	-12.6	-8.6	-5.5	-5.6	9.5	3.4	6.7	6.5	-2.8	-0.9	
	傾向値	3.6		1.9		-2.2		-6.6		-9.8		-11.5		-8.2		-2.5				
	材料価格	24.3	13.2	14.2	13.5	17.2	14.2	10.0	10.4	6.5	6.7	9.7	6.5	20.0	12.9	37.5	23.3		37.5	
	修正値	23.6	12.3	14.9	14.6	15.8	14.1	10.6	10.8	6.2	5.3	10.4	7.3	17.4	12.0	34.7	22.1	17.3	33.6	
	傾向値	25.0		22.4		19.9		17.8		14.2		11.4		11.2		15.0				
在 庫 ・ 繰 り	在庫数量	5.6	0.0	-2.9	0.0	-20.0	2.8	-6.7	-6.7	-6.5	0.0	-3.2	-6.5	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	修正値	5.3	-1.6	-2.1	0.8	-18.1	3.1	-6.8	-5.9	-7.4	-1.8	-2.9	-5.3	1.6	0.7	-0.6	0.6	-2.2	-2.3	
	資金繰り	8.1	0.0	-11.4	2.7	-33.4	-14.3	-13.4	-16.6	-9.7	-10.0	-3.2	-9.6	0.0	3.4	6.2	3.3		6.3	
修正値	7.3	0.1	-7.9	1.8	-33.6	-11.0	-13.6	-18.1	-12.8	-10.4	-1.3	-11.6	1.4	5.6	6.9	3.6	5.5	5.7		
前 年 同 期 比	売上額	0.0		5.8		-49.9		-46.7		-38.7		-29.0		-6.7		-12.5				
	収益	2.7		11.5		-46.7		-40.0		-26.7		-32.2		-3.4		-18.8				
雇 用	残業時間	-5.5	0.0	-2.9	-8.3	-23.4	0.0	-10.0	-13.3	-3.3	-6.7	-9.7	-3.3	-16.7	-6.5	-6.3	-13.3		-9.4	
	人手	-19.4	-13.2	-8.5	-13.9	-16.7	-5.7	-10.0	-16.7	-12.9	-10.0	-16.2	-12.9	-10.0	-16.2	-12.5	-13.3		-12.5	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	27.0	21.1	20.0	24.3	40.0	20.6	46.7	33.3	38.7	30.0	35.5	41.9	26.7	32.3	21.9	16.7		25.0	
	借入しない/借入の予定なし(%)	73.0	78.9	80.0	75.7	60.0	79.4	53.3	66.7	61.3	70.0	64.5	58.1	73.3	67.7	78.1	83.3		75.0	
	借入難易度	9.1		12.1		13.3		20.7		13.3		16.7		20.7		13.3				
有効回答事業所数		37		35		30		30		31		31		30		32				

建設業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		対前期比	3年 10月～12月期	
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期			7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	0.0	-2.9	0.0	-3.3	-2.9	0.0	-3.3	0.0	0.0	-3.2	0.0	-6.7	-3.2	3.1	-3.3	0.0
	実施した・予定あり	13.5	15.8	14.7	8.1	6.9	11.8	10.3	6.9	10.0	10.3	16.7	10.0	6.9	16.7	9.7	6.9	16.1
	事業用土地・建物	20.0	33.3	40.0	33.3	50.0	50.0	100.0	50.0	66.7	100.0	40.0	66.7	50.0	40.0	33.3	50.0	-
	機械・設備の新・増設	20.0	16.7	60.0	33.3	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	66.7	40.0	66.7	50.0	40.0	-	50.0	20.0
	機械・設備の更改	40.0	50.0	80.0	66.7	100.0	75.0	66.7	100.0	33.3	66.7	60.0	33.3	-	40.0	66.7	-	40.0
	事務機器	20.0	16.7	-	33.3	50.0	-	-	50.0	33.3	-	-	33.3	50.0	-	66.7	-	20.0
	車両	80.0	33.3	20.0	66.7	50.0	25.0	-	50.0	33.3	-	20.0	33.3	50.0	40.0	66.7	50.0	60.0
	その他	-	-	20.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実施しない・予定なし	86.5	84.2	85.3	91.9	93.1	88.2	89.7	93.1	90.0	89.7	83.3	90.0	93.1	83.3	90.3	93.1	83.9	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.1		28.6		46.7		56.7		45.2		38.7		30.0		25.0		
	人手不足	43.2		31.4		26.7		23.3		29.0		29.0		26.7		28.1		
	大手企業との競争の激化	13.5		20.0		16.7		20.0		19.4		16.1		20.0		15.6		
	同業者間の競争の激化	37.8		40.0		33.3		43.3		45.2		45.2		46.7		53.1		
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-		
	合理化の不足	8.1		11.4		10.0		10.0		6.5		16.1		6.7		6.3		
	利幅の縮小	13.5		14.3		30.0		23.3		19.4		16.1		10.0		15.6		
	材料価格の上昇	21.6		5.7		3.3		3.3		6.5		3.2		16.7		25.0		
	下請の確保難	5.4		-		-		-		3.2		-		3.3		6.3		
	駐車場・資材置場の確保難	-		-		3.3		-		-		-		3.3		-		
	人件費の増加	18.9		17.1		16.7		16.7		16.1		19.4		6.7		9.4		
	人件費以外の経費の増加	2.7		2.9		3.3		3.3		3.2		3.2		3.3		3.1		
	技術力の不足	5.4		2.9		3.3		-		3.2		-		-		6.3		
	代金回収の悪化	-		2.9		3.3		-		-		3.2		-		3.1		
	天候の不順	2.7		2.9		3.3		3.3		3.2		3.2		3.3		6.3		
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-		
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		2.9		3.3		-		-		-		-		3.1		
その他	-		-		3.3		3.3		3.2		-		-		-			
問題なし	5.4		14.3		3.3		6.7		3.2		6.5		10.0		6.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	37.8		40.0		40.0		46.7		45.2		41.9		43.3		28.1		
	経費を節減する	48.6		51.4		56.7		70.0		67.7		58.1		46.7		59.4		
	情報力を強化する	18.9		25.7		26.7		26.7		29.0		22.6		26.7		34.4		
	新しい工法を導入する	2.7		5.7		-		-		3.2		3.2		-		3.1		
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		3.2		3.3		-		
	技術力を高める	24.3		20.0		20.0		20.0		22.6		22.6		26.7		34.4		
	人材を確保する	35.1		28.6		33.3		16.7		25.8		35.5		23.3		25.0		
	パート化を図る	2.7		2.9		3.3		3.3		3.2		3.2		-		-		
	教育訓練を強化する	5.4		2.9		3.3		3.3		-		-		3.3		6.3		
	労働条件を改善する	5.4		-		3.3		-		-		-		3.3		3.1		
	不動産の有効活用を図る	-		2.9		3.3		3.3		-		-		3.3		3.1		
	その他	-		-		3.3		3.3		-		-		-		-		
特になし	13.5		14.3		3.3		3.3		6.5		3.2		6.7		9.4			
有効回答事業所数		37		35		30		30		31		31		30		32		

北区 中小企業の景況

令和3年度第2四半期（令和3年7月～令和3年9月）
令和3年11月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル5階
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

3-2-019
